「これからのテレビ」を巡る動向を整理する Vol.10

～2016年10月－2017年５月～

メディア研究部　村上圭子

通信・放送融合時代のテレビを取り巻く動向を可能な限り網羅的に把握し，俯瞰して論考する不定期のシリーズ。Vol.10では，2016年10月から2017年５月までを取り上げる。また，2017年３月３日のNHK文研フォーラムでは，2016年に引き続き吉田眞人総務省大臣官房審議官との対論を実施したが，その後，状況がかなり変化したため，改めて，対論と同趣旨で５月26日にインタビューを行った。本稿ではその内容も紹介する。

2016年９月，総務省は「放送を巡る諸課題に関する検討会（以下，諸課題検）」の第一次取りまとめを発表し，それを受けて地域における情報流通の確保等と，視聴環境に関する２つの分科会が開始された。また，情報通信審議会の「放送コンテンツの製作・流通の促進等に関する検討委員会」では，同時配信サービス等の実施促進に向けた議論が開始された。それぞれの会議で議論が重ねられ，2017年５月に取りまとめ等が示された。

取りまとめの文章で目立つのは，「共同」「共通」「連携」「協業」というキーワードである。テレビや放送事業者の将来像を描く際，個別各社による対応には限界があり，他社とのパートナーシップこそが鍵を握るという趣旨で語られており，この動きは映像・情報メディアの昨今の市場動向とも重なる。

しかし，こうした市場の議論の中に受信料で成り立つNHKをどう位置づけていくのかは極めて難しいテーマである。NHKは現在，“公共メディア”を標榜し，常時同時配信に向けた制度改正を要望中である。諸課題検では，NHKの問題提起を受け，常時同時配信はNHK単独ではなく，これまで二元体制で歩んできた民放と“共通”のプラットフォームで実施すべき，という意見が多かった。しかし，民放は実施には消極的で，NHK単独の早期実施にも懸念を表明している。

運営モデルが異なるNHKと民放のパートナーシップというテーマを，ネットサービスにおいてどのような論理で考えるのか，またそこにおける「放送の公共性」をどう位置づけていくのか，総務省には議論の場を設けるだけでなく，これまでより踏み込んだイニシアチブが求められている。

本稿では，映像・情報メディアの劇的で構造的とも言える変化を事象として押さえ，その本質について考察する。その上で，その変化の中で放送政策は何をなし得るのかを，NHKと民放のあり方を巡る今後の議論への一視座として提示する。

はじめに

2017年５月26日，およそ５か月ぶりに「放送を巡る諸課題に関する検討会（以下，諸課題検）」の親会が総務省で再開された。そこでは，分科会で議論されてきた複数のテーマの取りまとめ等[1)]が示されると共に，NHKからの報告も行われた。

NHKは「経営計画2015-2017年度[2)]」で，2020年に最高水準の放送・サービスを実現することを目標に，この３か年計画を「第一ステップ」と位置づけて，その先に放送と通信の融合時代にふさわしい“公共メディア”への進化を見据える，としている。この「第一ステップ」における問題提起の１つが，常時同時配信に向けた制度改正の要望であり，諸課題検では2016年６月の第９回に初めて明確に表明している[3)]。

このNHKの要望には，委員からは一定の理解が示されたものの，常時同時配信はNHK単独ではなく，半世紀にわたり二元体制で歩んできた民放との“共通”プラットフォームで実施されるのが望ましいとの意見が少なくなかった。しかし，民放はビジネスモデルが見えないとして実施には消極的で，日本民間放送連盟（以下，民放連）は，NHKの制度改正の要望に対しても日本新聞協会メディア開発委員会（以下，新聞協会）と共に懸念を示した[4]。その後，2016年12月末以降，諸課題検はしばらく開催されず，5か月ぶりに開催されたのが，冒頭に述べた親会であった。

その場でNHKは，これまで実施してきた同時配信の実験結果と今後の実験の概要案を示すにとどまった。今後，民放や新聞協会の懸念を払しょくし，議論を次のステージへと進めていくためには，NHK自らが「第二ステップ」以降に志向する公共メディア像と，その制度的根拠のあり方について，広く社会に対して明らかにしていくことが求められてくるであろう。

一方で，諸課題検で同時配信の議論が続いていた1年半の間，放送事業者を取り巻く映像・情報メディア市場も急速に変化し続けてきた。通信インフラやネット接続端末とのバンドルサービスが象徴する“垂直統合化”の動きや，コンテンツからeコマースに至るまでを束ねたマルチプラットフォーム展開や異業種による協業等の“水平統合化”の動きも相次いだ。中でも，ユーザーとプロによる発信，そして広告が混然一体となって拡散されるソーシャルメディアの特性を効果的に活用していこうとする“分散型化”の広がりは顕著なものがあり，それに伴い，フェイクニュース，キュレーションメディア問題[5]等のマイナス面も多く噴出している。だが，このことも契機とし，社会的影響力の大きなネットメディアやプラットフォーム事業者の中には，自らのサービスを健全化させる取り組みを始めたり，メディアとしての社会的役割とは何かを問い直す等の動きも現れてきている。

このように，制度や法律によらないメディアの市場における存在感が拡大し，公共的なあり方が模索される中，制度や法律によって存在を守られ，規律されてもきた放送事業者は，今後どのようなサービスの提供を目指していくのか。制度的な位置づけはNHKとは異なるものの，民放もまた，ビジネスモデルの再構築のみならず，時代が求める公共的役割を担う存在としての新たなメディア像を社会に示していかなければならない局面を迎えている。

自画像の描き直しが迫られているのは事業者だけではない。放送事業者の監督官庁である総務省もまた，周波数政策に代表される伝統的な放送行政にはおさまらない役割，つまり，後ろ盾となる権限が希薄なテーマについても向き合わざるを得ない機会が増大しており，それに対し，どのようなビジョンや根拠を持って課題に対峙していくかが問われている。NHKと民放を，放送事業者と他の関連事業者を，そしてメディアと国民をつなぐ役割として，市場の機能に委ねきれないメディアの側面を本質的に論じ社会的な合意を形成していくリーダーシップが，行政には求められている。

本稿では，2016年10月から2017年5月までのテレビを巡る動向について，目まぐるしく変化する市場の動向と，総務省において展開されている数々の議論との“接点”を意識しながら論じていきたい。更にこれらのテーマについて，3月3日の文研フォーラム「『これからのテ

レビ』はどこに向かうのか?」で総務省の吉田眞人大臣官房審議官と対論した内容をもとに，より最近の動向を踏まえた上で再度吉田氏にインタビューした内容を採録する。なお，本稿が対象とする時期の主な動向をまとめた一覧表[6]は，分類表と共に本稿の最後に**表3**として示したので，本文と併せて参照されたい。

1. 映像・情報メディアは構造変化の時代に

1-1　新サービス分類項目の変遷

2013年3月から開始した本シリーズでは，テレビに関連する最新動向を網羅的に収集し，それを新サービスという縦軸と，事業者という横軸によって分類することで実態把握に努めてきた。新サービスの分類項目は変化に即して改訂を重ねてきた（**表1**）。

4回目の改訂の今回は，まず，1回目から設けていた「セカンドスクリーン化」を削り，「分散型化」に置き換えた。モバイルという“セカンドスクリーン”に放送と連動させたコンテンツを届けるという，放送事業者中心主義的なサービスが次第に影を潜め，代わりに放送コンテンツをそれぞれのネット上のプラットフォームに最適化した形で提供していく取り組みが主流になってきたためである。また，VR（バーチャルリアリティー），AR（拡張現実），ドローンのような新しい映像表現の試み，視聴ログや番組メタデータの活用，そして2017年に入ってから一気に広がりつつあるAI（人工知能）導入の動き，通信インフラやモバイル端末そのものを提供するサービスを新項目に追加した（詳細は文末の表3参照）。

また，本稿はシリーズ開始から10回目にあたることもあり，これまでの4回の分類項目の

表1　テレビ関連新サービスの分類表

(1) 放送・通信連携	(2) 通信・放送融合		(3) 動画配信	(4) 構造変化
第1回（2013.3）	第2回（2013.7）	第4回（2014.9）	第7回（2016.2）	第10回（2017.7）
①マルチデバイス化	①マルチデバイス化		①マルチスクリーン化	①マルチスクリーン化
マルチスクリーン化	マルチスクリーン化		②スマートテレビ化（ハイブリッドキャスト）	②スマートテレビ化（ハイブリッドキャスト）
セカンドスクリーン化	セカンドスクリーン化		③動画配信化	③動画配信化
②ソーシャル化	宅外化	×	有料VOD	有料VOD
③スマートテレビ化	②スマートテレビ化		無料見逃し	無料VOD
④タイムシフト・VOD化	連動	放送連動（ハイブリッドキャスト）	同時再生・時差再生	同時配信・時差再生
⑤高画質化	非連動・マルチタスク	放送非連動・多機能	その他	その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）
⑥多チャンネル化（2回目～×）		セットトップボックス	④録画視聴化	④録画視聴化
	③タイムシフト・VOD化		⑤ソーシャル化・セカンドスクリーン化	⑤ソーシャル化・分散型化
	④ソーシャル化		⑥高画質化・高精細化	⑥高画質化・高精細化
	⑤高画質化			⑦VR・AR・ドローン
				⑧データ活用・AI
				⑨通信インフラ・モバイル端末サービス

改訂作業を振り返り，それぞれの時期を1つの時代として括ってみた。すると，(1) 放送によるサービスが主軸ながらもネットと連携するサービスが出始めた「放送・通信連携時代」→ (2) 放送と通信をシームレスに活用するサービスが増えてきた「通信・放送融合時代」→ (3) 放送事業者によるネット配信サービスが一気に花開いた「動画配信時代」と，改訂における分類項目の変遷は，まさにその時々のメディア状況を映し出しており，それを表す際に世間で用いられていたキーワードと符合していた。では，今回の改訂を示すキーワードは何であろうか。筆者は「構造変化」と名づけたい。では，何をもって構造変化と位置づけるのか，次項で詳しく述べていきたい。

1-2　映像・情報サービスの構造変化

本稿は2016年10月から2017年5月までを対象としているが，この期間中も新サービスの開始やそれに伴う動き等，実に様々な変化が起きた。中でも，経営基盤の強化や合理化に向けた合併や子会社・関連会社化や，新事業に乗り出すため複数の企業による新会社の設立が相次いだのが，この期間の大きな特徴であった[7)]。筆者は，こうした変化の中でも，個々の事業者が既存の事業内容や方法論を超え，アイデンティティーの再定義に向かっていくような不可避的で不可逆的な変化の動きを構造変化と捉えている。本項では地上波放送事業者に焦点を絞り，この事例を4つ挙げておく。

(1) 在京民放キー5局すべてが プラットフォーム事業者へ

在京民放キー5局ではこれまで，日本テレビ（以下，日テレ）は有料VODサービスのHulu，フジテレビ（以下，フジ）は マルチコンテンツサービスのFOD，テレビ朝日（以下，テレ朝）はサイバーエージェント（以下，サイバー）と協業で無料広告型のライブ配信チャンネルAbemaTVと，3社については放送事業者であると同時にプラットフォームを運営する事業者として歩みを進めてきた。一方，TBSテレビ（以下，TBS）とテレビ東京（以下，テレ東）は，OTT等のあらゆる外部プラットフォームにコンテンツを提供する戦略でマネタイズを図っており，筆者はこれまで前者を「OTT志向型」，後者を「BtoB型」と分類してきた[8)]。しかし後者の2社が動いた。5月23日，日本経済新聞社（以下，日経新聞）とWOWOW，広告代理店の電通と博報堂DYメディアパートナーズと共に，新たな有料VODプラットフォームを運営する新会社を設立すると発表したのである[9)]。

TBSは過去のドラマ等，在京キー局の中でも圧倒的な数のアーカイブコンテンツを持っている。またテレ東は，経済番組とアニメで手堅く固定客をつかみ，また，近年は特色のあるドラマも制作し話題を集めている。そしてテレ東と資本関係にある日経新聞は，新聞業界の中でも早くからネット展開を進め，すでにネット上では多くの購読者を持つ。またWOWOWは，テニスの全仏オープン等のスポーツキラーコンテンツの放映権を持ち，2018年度からは放送の同時配信を実施すると発表している[10)]。これらの事業者がどのような合意形成のもとで新たなプラットフォームを作っていくのか。また，2017年3月にWOWOWが子会社化したアクトビラは，メーカーが出資し，スマートテレビ上でのVODプラットフォームを模索してきた事業者である。テレビ端末への展開を今後どのように考えていくのかも気になる。そして，かつ

て在京キー局とNHK共通の有料VODプラットフォーム，**もっとTV**[11]を立ち上げ，日テレがHuluを開始した後にサービスを終了させた電通は，このサービスを通じてどのような“共通”プラットフォーム構想を内に秘めているのだろうか。

今回の新会社設立により，見逃し配信では**TVer**で協力が進む在京キー局が，有料VODの世界では，より一層熾烈な競争を行うことになった。国内最大のコンテンツプロバイダーである在京キー局であれば，この時代，ネットでプラットフォームを運営したいという思いは想像に難くない。しかし，このことはユーザーにはどう映り，そして日本のメディアの将来にどのような意味を持ってくるのか。この点については，本稿の2章でも触れていきたい。

(2) 通信分野への新規参入と，そのことがもたらしたもの

地上波放送事業者は，放送波については自前で設備を構築し，維持・管理を行うハード・ソフト一体型をとっている。しかし，もう1つの伝送インフラとして存在感を増す通信の領域においては，通信インフラ，CDN（サイトのオリジンサーバーにアクセスが集中してユーザーへの配信の遅延や停止が起きるのを避けるため，エッジサーバーを間に置きアクセスを分散化させるもの）共に，外部サービスに依存してきた。しかし，動画配信サービスの拡大が見込まれる中，放送事業者は自らのCDNを持つ必要があるのではないかという問題意識が，ここ1～2年，事業者の間で高まっていた。

そんな中，2016年12月，Huluを子会社に持つ日テレとNTTの関連会社であるインターネットイニシアティブが協業し，JOCDN[12]という新会社を設立した。そしてその後，両社の強い働きかけもあり，2017年4月には，在京民放キー5局，名阪10局の合わせて15局による増資が決まり，まずTVerの事業を担うことを視野に入れているという。

CDN事業は，サーバー等の装置を多数必要とするので，事業規模が大きくなるほど単位当たりのコストが小さくなって競争上有利になる規模の経済性が働きやすい事業である。実際，これまで大手事業者はグローバル企業として世界規模で事業展開しているところが多く[13]，日本の放送事業者もそうした企業のサービスを利用してきた。しかし，中には，伝送トラブルへの対処の遅れやトラフィックデータの説明不足，そして価格の設定に不満を感じる放送事業者もいたようだ。

CDNの会社設立への参加には，自身が求めるサービスの実現が容易になるものの，一方で，サービスの利用が縛られかねない一面もある。実際，JOCDNにおいても，ユーザーとしてある程度そのサービスを利用することが出資をする際の条件とされていたという。そのため，他社サービスとの競争が働かず価格の高止まりや品質低下を招くのではないかといった懸念も，当初は聞かれた。しかし，実際には，JOCDNの登場がきっかけの1つとなり，放送事業者が利用するCDNサービスそのものの市場価格は従来の数分の1に一気に下落したとも言われている。

このことは，“通信”ネットワークにおける今回のような協業を，自らのサービスの将来の成長性につながる互恵関係だと通信事業者が捉えた結果とも言える。放送事業者向けのサービスの品質の向上はこれからだが，放送事業者がリードする形で，コンテンツを伝送する“通

信”ネットワークサービスの市場を変革させていくこうした動きはまさに，構造変化を象徴していると言えよう。

2017年春からは，CDNだけでなく他のネットワーク事業においても協業が始動している。2020年にサービス開始予定の次世代通信規格5Gに関して，フジとNHKがNTTドコモやKDDIと共同で4Kや8Kの伝送実験を開始している取り組みである。高速・低遅延，大容量，多数端末接続といった特性を備えた5Gには，従来のサービスを大きく変革する可能性があると言われている。国が描く今後の普及シナリオはまだ確たるものではないが，放送事業者は，ネットワークの単なるユーザーにとどまるのではなく，サービス，アプリのレイヤーで協業する対等な関係の構築を積極的に通信事業者に提案していくことが賢明であろう。

(3) 脱“放送ファースト”が切り拓く未来

番組は放送波でテレビ端末に伝送することを前提に制作するもの――こうした制作・編成の現場から経営陣に至るまでが常識としてきた意識が，今，様々な所で変わりつつある。

1つのきっかけは，AmazonやNetflixに代表されるS-VODプラットフォームを運営するOTT[14]事業者の台頭である。彼らは現在，数多くの放送事業者とコンテンツの共同制作を行っているが，多くの場合，放送に先行して彼らのプラットフォームで独占配信することを必須条件としている。逆にその条件さえ満たせば，権利を主張することなく，テレビのタイムスポンサーと同じかそれ以上に，制作の趣旨に賛同して費用を投じるパートナーの振る舞いをしてくれる。また，先行配信によってネットで話題になれば，放送事業者にとっては，リアルタイム視聴率にはね返ってくるという“副産物”も期待できる。

こうした取り組みを積極的に進めているのがテレ東である。テレ東は2016年度の1年間，深夜の時間帯にこのスキームで，Amazonと組んでドラマを制作した[15]。そして2017年度は，今度はNetflixと組んで同じく深夜の時間帯で，新放送枠『木ドラ25』を開設した。OTT事業者との協業はネットユーザーのニーズを知る等の学びも少なくないといい，“放送ファースト”のこだわりを捨てることで得られるメリットは大きいようである。

テレ東同様，ネットファーストの取り組みを積極的に進めているのがフジである。2017年4月からはFODで制作したオリジナルコンテンツの一部を，BSフジ『FODワク』として放送している。フジは2017年度には，FODにおけるオリジナルコンテンツを約500時間制作するとしている。現在，テレビで世帯視聴率をとるには，人口比率が高くテレビを比較的よく視聴する40～60代をターゲットにしなくてはならないが，そのコンテンツをそのままネット配信しても，配信サービスのコアユーザー層の10～30代には訴求しにくい，だからネットオリジナルコンテンツの制作に本気で取り組まなければならないというのである[16]。フジは，クリップ動画，テキスト記事，VR等，多様なコンテンツ制作にも挑戦中である。

ネットオリジナルコンテンツといえば，先に述べたAbemaTVの存在も忘れてはならない。開局1周年を迎えた2017年4月からは，テレ朝の『報道ステーション』の見逃し配信や，スポーツや“鉄”関連の独自編成チャンネルの開始等，ユーザーの裾野を広げる試みを続けているが，やはり注目したいのはオリジナルコンテンツで

ある。放送事業者としての経験を持たないサイバーの藤田晋社長を総合プロデューサーに，そのもとで，テレ朝の社員が中心となって，今の地上波放送ではなかなか見られないような，刺激的，意欲的な内容の若年層向けのライブコンテンツの制作を続けている[17]。現在，アプリのダウンロード数は1,600万件を突破したものの，無料広告モデルでマネタイズできる状況には至っていないというが[18]，サイバーの資金力によってマネタイズを急がず挑戦できる恵まれた環境が続く間に，当初，藤田社長が標榜した“インターネットテレビ”として，継続的に一定数以上のユーザーを惹きつけられるメディアに成長していくのかどうか，引き続き注目していきたい。

こうした若年層をターゲットにしたネットオリジナルコンテンツ制作の取り組みは，在京キー局以外にも広がっている。中京テレビや名古屋テレビ等では，2016年から放送コンテンツだけでなくオリジナルコンテンツのVODサービスを開始している。またライブ配信では，広島ホームテレビがライブ専用スタジオ[19]を開設したほか，多くのローカル民放がLINE LIVEを使ったライブ配信に取り組み始めている。一方で，ローカル民放の中には“放送ファースト”にこだわる経営層も多く，取り組みには大きな差がある。

(4)“守り”のチャンネルから“攻め”のチャンネルへ

改めて言うまでもないが，地上波放送とは，テレビのリモコンボタンの最も使いやすい位置を占有していることが象徴するように，免許に守られた事業者による，排他的かつ固定化されたシステムである。現在行われている同時配信の政策議論の本質は，受信料モデルのNHKと，無料広告モデルで県域免許の民放で形作ってきたこのシステムを，ネット上においてはどのような姿で展開させていくことが望ましく，また可能なのかの検討だと言っても過言ではない。

一方で，ネット上では，技術的にも制度的にもチャンネルの設定は無制限にできるし，そもそもチャンネルという既存の概念に縛られる必要もない。事業者がその方向性を自由に決定できる，開放的かつ流動的なプラットフォームであるといえる。先に述べたAbemaTVはまさにその1つであるが，ここでは，この半年の間に多くの“放送局チャンネル”を開設した，無料広告モデル型のニュースアプリSmartNewsの取り組みを事例として取り上げておきたい。

SmartNewsは，ニュースがジャンル別にまとめられ，ユーザーはジャンル名のタブをタップしたりスワイプしたりすることで見たいニュースを見る仕立てになっているが，SmartNewsのメディアパートナーになると，そのタブを独自チャンネルとして管理することができる。これは「チャンネルプラス」と呼ばれるサービスで，現在の登録者数は運営側の発表によると，重複を含め約3,200万人いるという。この半年，ここに在京キー局や系列CS局のチャンネルと並び，ローカル民放による独自チャンネルの開設が相次いでいる。

2016年11月に大阪のMBS（テレビとラジオで1チャンネル），2017年2月に鹿児島のMBC南日本放送，そして4月には北海道文化放送と愛知のCBC（テレビとラジオそれぞれ）が開設した。局によってコンテンツの内容は異なるが，ニュースの見逃し配信やテキスト，そして局によっては番組内容の書き起こしや，番組で扱ったテーマを深めた論考記事，また，ネットオリ

ジナルコンテンツを載せている局も少なくない。SmartNewsはプレスリリースで，「日本全国の特徴ある新聞社，放送局とのパートナーシップを推進し，各地域のニュースメディアを応援[20]」するとサイトの意図を明確に示している。

すでにSmartNews上には地方紙等も数多くチャンネルを開設しているため，ローカル民放が名を連ね始めていること自体はさほどの驚きはないだろう。しかし，スイッチをつけたりチャンネルを切り替えたりすると必ず映像や音声が飛び出してくるという放送事業者の感覚とは全く違う概念でチャンネルという言葉が使われ，キー局の隣に当たり前のようにローカル民放が存在し，そしてその配列を決めるのはユーザーであるという世界観には，ネット文化の本質が表れている。そのことが腹に落ちて理解できているかどうかで，放送事業者が今後メディアとして描く将来像やその実現に向けた戦略は大きく異なってくると筆者は考える。ネット上には，分散型メディアやVODプラットフォームに単体のコンテンツを提供するだけでなく，コンテンツさえあれば，ローカル民放であろうとも，自局のチャンネル名を堂々と掲げて全国に発信できる“攻め”の海路が確実に拓けてきているのである。

2. 構造変化時代の放送政策
～同時配信議論の意味～

1章では，主に地上波放送事業者に焦点を当てて，この半年に進行した構造変化の一端を見てきた。こうした構造変化は，映像・情報メディアの市場で，あくまで民間ベースの変化として起きているものである。しかしそこには，直接的ではないものの，総務省による放送政策や，受信料で成り立つNHKの将来ビジョンとの関わりや影響も少なくない。

その象徴とも言えるのが，2015年11月に設置された総務省の諸課題検[21]，2016年11月に設置された情報通信審議会の「放送コンテンツの製作・流通の促進等に関する検討委員会（以下，情通審委員会）[22]」で議論が続く同時配信問題である。同時配信を実施するか否か，するとしたらどのような形で実施していくかによって，これからの映像・情報メディアの世界の中における地上波放送事業者の位置づけは大きく変わる可能性がある。

本章では，この議論がそもそもどのような経緯でスタートし，その後どんな道筋を辿り，今後どこに向かっていくのかを，いくつかの角度から見ていきたい。

2-1　議論の変遷を振り返る

まずは同時配信を巡る議論がどのような変遷を辿ってきたのかを整理しておく。**表2**では，主体をNHK，民放，自由民主党（以下，自民党）・総務省の3者に分け，筆者なりに4つの時期に区切って整理した。これに沿って見ていく。

(1) 2014年6月～2016年8月：問題提起

第1期は，NHKと自民党による「問題提起」の時期とした。議論のスタートは，2014年6月の改正放送法公布の頃に遡る。この制度改正でNHKには同時配信の実施が認められたが，放送をタイムテーブルごとそのまま24時間ネット配信する“常時”の同時配信は除かれた。翌7月には早速，NHKの籾井勝人会長（当時）が新聞各紙の取材に対し，早急に常時同時配信を実現する必要があると制度改正に意欲を示

表２　同時配信議論の変遷

		NHK	民放（民放連・キー局）	自民党・総務省
①2014年6月～2016年8月：問題提起「放送法改正」「公共メディア」				
14年	6月	NHKの同時配信を可能にする「改正放送法」公布（ただし常時は除く）→15年4月施行		
	7月	籾井会長，新聞取材で常時同時配信に意欲		
	9月		民放連会長，見逃し配信を在京キー5局で検討と発表（「TVer」の契機）	
15年	1月	「経営計画」「NHKビジョン」発表。“公共メディア”へ		
	9月			自民党：放送法の改正に関する小委員会 第一次提言→NHK，総務省検討へ ・常時同時配信＆受信料制度検討等
	10月	文化庁へ著作権法改正要望（同時配信＝放送）	「TVer」開始（民放連会長社のTBSが主導）	
	11月	「試験的提供B」（1回目）（10月～）		総務省：放送を巡る諸課題に関する検討会 ・1回（11月）：同時配信に前向きな意見複数 ・6回（16年4月）：初の常時同時配信論点化。“二元体制”での実施期待 ・7回（5月）：民放連プレゼン（消極的見解） 実施には国のイニシアチブ期待の意見 ・9回（6月）：NHKプレゼン（常時同時配信要望）
16年	4月		「AbemaTV」開始（テレ朝＋サイバー）	
	6月	「NHKニュース・防災」アプリ開始（同時・ライブ配信）	「Hulu」でプロ野球の読売ジャイアンツ戦ライブ配信開始	
		諸課題検で常時同時配信を要望		
②2016年9月～11月：様子見「二元体制」「課題解決期待」				
16年	9月		民放連会長会見で，同時配信に対し，しっかりした議論必要との見解	総務省：放送を巡る諸課題に関する検討会 第一次取りまとめ→親回＋2分科会へ
	11月		情通審で，同時配信実施中のテレ東（実験），TOKYO MX（実験）がプレゼン	情報通信審議会政策部会：放送コンテンツの製作・流通の促進等に関する検討委員会設置 ・2回（11月）：権利処理課題に関するテーマ
				総務省：放送を巡る諸課題に関する検討会 ・12回（11月）：海外事例プレゼン（事務方）
			民放全国大会の会長挨拶で，同時配信に関して，政策立案には地域免許基盤を忘れずに，と言及	大臣閣議後定例会見： ・「総務省は放送事業者がネット同時配信を実現できる環境を整備することが重要」
		「試験的提供B」（2回目） Eテレ＋見逃しも実施	「AbemaTV」1,000万ダウンロード突破	
③2016年12月：議論頓挫「民業圧迫」「マネタイズ困難」				
16年	12月		日テレとIIJが「JOCDN」設立。放送局による国産CDNへ意欲	
		諸課題検で，再度常時同時配信に向け制度改正を要望。地域放送の発信にも言及	諸課題検で，新聞協会と共に民放連はNHKに対して懸念を表明する意見書	総務省：放送を巡る諸課題に関する検討会 ・13回（12月）：大臣発言「常時同時配信の一定ニーズとは?」「日本はイギリスとは違う」
				情通審： ・3回（12月）： 配信コストの算出事例 NHK「試験的提供B」の結果をプレゼン
		諸課題検で再度プレゼン。 常時同時配信のコスト試算の詳細等を説明	諸課題検でキー5局ヒアリング。マネタイズ困難＆一部がNHKとの共通プラットフォームに前向きな見解も	総務省：放送を巡る諸課題に関する検討会 ・14回（12月）：民放キー5局ヒアリング→ その後17年5月まで親会は開かれず
④2017年1月～5月：模索「ニーズ」「共通PF」「地域制御」				
17年	1月	上田新会長就任会見で，常時同時配信の制度改正と民放との協力について言及	民放連会長会見で，同時配信に言及。 「ローカル局の意見も聞きながら1年かけて考えていく」	
	2月	「NHK受信料制度等検討委員会」設置		情通審： ・4回：radiko・電通によるプレゼン ・5回：→3つのタスクフォース設置 ・4K配信技術 ・モバイル同時配信技術 ・放送コンテンツ製作取引
	3月	「試験的提供B」（2回目）の結果を公表（3月2日）。上田会長「常時同時配信は喫緊の課題」		
	4月		「JOCDN」に民放15局が出資	情通審： ・6回：中間報告骨子案報告 モバイル同時配信コスト試算提示
	5月	諸課題検でプレゼン。 テレビを持たない人への何らかの検証や，地域制御も検討視野にと言及	TBS，テレ東等が有料VODプラットフォームの設立を発表	情通審： ・7回：中間報告案を公表→パブコメへ
				総務省：放送を巡る諸課題に関する検討会 ・15回：NHKプレゼン

した[23]。そして2015年1月に発表した「NHKビジョン2015→2020[24]」では，公共放送から“公共メディア”への進化を標榜した。

そして，自民党情報通信戦略調査会の放送法の改正に関する小委員会（以下，小委員会）は，2015年9月，「第一次提言[25]」を発表し，NHKの常時同時配信の実現に向けたロードマップの作成と，その際の受信料のあり方等についての早急な検討と対応をNHKと総務省に求めた。こうした流れも受ける形で，2015年11月，総務省に諸課題検が立ち上がった。そして2016年6月の第9回で，NHKは常時同時配信に向けた制度改正を明確に要望した。

一方，民放内でも当初は常時同時配信に向けた検討を早期に進めるべきではないか，との声が聞かれた。しかし，結果的に在京キー5局共同で無料見逃し配信を開始し[26]，それ以外は各局それぞれが配信戦略を進めていく，というスタンスとなった。

諸課題検の議論では，当初から非放送事業者の構成員を中心に，同時配信は若者のテレビ視聴離れに対応するために必要，スマホをそのままテレビとして使うのには一定の受容性がある，そのためにも常時同時配信を実施するならNHK単独ではなく民放も含めた二元体制で，等の意見が示された[27]。

(2) 2016年9月～11月：様子見

2016年9月，諸課題検で第一次取りまとめ[28]（以下，取りまとめ）が公表された。NHKの常時同時配信を含めたネット配信については，「インターネットによる円滑な番組提供に向けた技術や権利処理等に関する課題や解決方策についての民間放送事業者等との共有や協力」を行うことを条件に，受信料問題，ガバナンスとの“三位一体”で，諸課題検（親会）で引き続き検討するとした。また，「放送と全く同一のコンテンツが同時に提供される場合であっても，その法的規律は大きく異なっている。このような状況は，提供者側・視聴者側の双方にとって，必ずしも有益となっていない側面がある」等の指摘も盛り込まれ，2016年11月からは情通審委員会で，同時配信を巡る権利処理や技術的な課題に関する議論がスタートした。

その後の両会でも，NHKと民放が共通プラットフォームで同時配信を行うことへの期待の声は続いた。更にこの時期には，フェイクニュースやキュレーションメディア問題，またネット上の検索サイト等の表示のアルゴリズムがユーザーの履歴に基づいて行われるため，視野が狭まったり自分と似た価値観の情報にしか触れなくなったりする傾向が生じることを懸念するフィルターバブル問題など，ネットメディアのマイナス面の指摘が増えていた。それに伴い，やはり信頼できる良質な放送コンテンツがそのままネットでも見られることが社会にとって必要なのではないか，という趣旨の意見も増えていった。一方で，同時配信を10年前から実施しているイギリスのBBCの事例報告からは，利用は見逃し配信と比べると1：9の比率にとどまる等[29]，同時配信のニーズは限定的だという実態も示された。

筆者はこうした議論が展開されていたこの時期を「様子見」と名づけた。第一次取りまとめ発表後，井上弘民放連会長は，同時配信に対して慎重な姿勢を示した。一方で，二元体制での実施が“社会的要請”だという雰囲気も高まる中，実施するか否かはともかく，総務省が何らかのイニシアチブをとって，同時配信の実施に際して放送事業者が抱いている課題

を解決に導いてくれるのではないか，との期待も民放の中に少なからず存在していたと思われるからである。

最大の期待は，権利処理に関する課題の解消であった。具体的には，放送と通信で異なる実演家やレコード会社の権利種別を，同時配信については放送とみなすよう著作権法改正をしてもらえれば，処理手続きの煩雑さやそれにかかるコストが軽減され，同時配信しやすくなる，というのが，最も急進的な放送事業者側の主張であった[30]。NHKはこれまで，このことについて，折に触れて文化庁に正式に要望してきた[31]。民放は同時配信，特に常時同時配信について具体的なサービスを検討しているわけではないため，表立って見解を表明したことはなかったが，2016年11月の第2回の情通審委員会では，地上波民放では唯一タイムテーブルごと同時配信の実験を実施している東京メトロポリタンテレビジョンが，報告の中で権利処理上の課題に触れた[32]。民放の間では，総務省主導の，各権利団体が一堂に会するこの情通審委員会で，懸案の権利処理の議論がどのように深まっていくのか少し行方を見守っていこう，この頃はそんな雰囲気が漂っていた。

(3) 2016年12月：議論頓挫

しかし，2016年12月中旬に開かれた第13回の諸課題検（親会）で様相は一変する。民放連と新聞協会から，NHKの制度改正に対して懸念を表明する意見書が提出されたのである。特に，近年はテキスト記事の展開だけでなく，動画やライブ配信等のネット展開にも力を入れている新聞事業者の懸念は強く，新聞協会からは，県域免許など現行制度との整合性を十分に検討するべきであり，公共放送に係る三位一体の議論が不可欠で常時同時配信のみ法改正を先行させる論議には反対と，民放連以上に，具体的で厳しい意見が示された。

更に12月末に開催された第14回では，在京キー5局から，常時同時配信についてのニーズがあるかはいまだ模索中，同時配信はできるところから段階的に行うべきで，コスト，ニーズ，権利処理など課題の解決が先，視聴率の低下などローカル局への影響も懸念される等，一様に同時配信実施に向けて消極的だとの意見が示された。またNHKに対しては，フジ等一部の局からは共通プラットフォーム構築への期待が示された一方で，権利者との向き合い方においては，先んじた対応をとられると民放の今後のサービスにも影響が出かねないと釘をさす意見が示された。その後，諸課題検（親会）は5か月間休止となった。

また同じく12月には情通審委員会も開催された。NHKは2015年に，総合テレビを1か月間，約1万人の参加者に対し，朝7時から夜11時までネットで同時配信し，様々な課題を検証する実証実験「試験的提供B」を行っており，委員会でその結果を発表した[33]。その中で，配信しなかった22%のコンテンツのうち，出演者から許諾が得られず配信を見送ったものが4%あったとの報告に対し，権利者団体の映像コンテンツ権利処理機構aRmaの委員から，「22%の4%というと0.8%にもかかわらず，（中略）何か出演者とか実演家であるとか，実演家の権利者団体がいかにも解決すべき課題であるかのように書いてあるのは若干ミスリードじゃないか」，また放送事業者全体に対しても「新しいビジネスが始まっていくという

ときに，必ず権利処理の問題ということが慣用句的に言われる。著作権が課題であるみたいなことが言われるのですが，（中略）面倒くさいと言えないから権利処理が大変だみたいな言われ方をしてしまうのはちょっと嫌だな」という厳しい意見が出された[34]。NHKは現在，試験的提供Bを実施するにあたっては，権利者に対し追加の費用を支払うことなく協力を依頼している。このやりとりは，実サービスが実施されていない中で放送事業者と権利者団体というステークホルダーの両者が議論することの難しさを示すと同時に，そもそも同じテーブルに着いて議論することさえ難しくしている隔たりやわだかまりが存在しているということを，参加者一同が共有した一幕であった。

（4）2017年1月～現在：模索

2017年が明けると，NHKでは上田良一新会長が就任した。1月25日の就任会見では，常時同時配信については改めて前向きな姿勢を示しつつ，「民放との二元体制を無視してどんどんやっていくということにはならない。日本の放送業界の仕組みは尊重」と民放への配慮を示した[35]。翌日，民放連の井上会長は定例会見の席で「NHKと協力できることもあるだろうが，民放は広告収入によって成り立っており，マネタイズできるかどうかが重要。慌てて拙速に結論を出すのではなく，慎重な議論が必要」とした[36]。

3月のNHK会長会見では，2016年末に実施した2回目の試験的提供Bの結果が発表された。2回目は総合テレビに加えてEテレでも行い，同時配信に加えて見逃し配信も実施した。性・年層に偏りなく集めた参加者4,999人のうち，実験期間の3週間の間に1度でも総合テレビのサービスを利用したのは，同時と見逃し合わせて11.0%，同時のみが6.0%であった。また視聴場所は自宅が圧倒的に高かった[37]。この結果に対し，NHKが同時配信を実施することの意義を問う記者の質問があったが，上田会長は，海外では常時同時配信サービスが一般的に実施されている事実に触れた上で，「実施は喫緊の課題である」と述べた。

総務省ではこの時期，情通審委員会での検討が続いていた。2月には3つのタスクフォースを設けて個々に検討を深めることになったが，技術検証に関するものが2つ，もう1つは放送コンテンツの製作取引適正化に関するもので，権利処理に関するタスクフォースは設置されなかった。そして5月25日，この3つのタスクフォースの検討結果をまとめる形で中間報告書（案）[38]が公表された。

中でもモバイル同時配信技術については，配信機能の開発や運用のコスト，トラフィック量の推計が具体的に挙げられ，放送事業者が複数で共同して配信機能やCDNを利用する場合のコスト削減効果等が示された。そして今後，複数の放送事業者が連携した実証事業を行う必要があるとした。一方，権利処理については，「具体的な同時配信の展開手法やサービス内容をもとに，（中略）権利処理の手続を整理し，それを通じて具体的な課題を抽出した上で，これらの抽出された課題に対応するための具体的な権利処理方法の形成について検討することが必要」とのみ記された。

翌26日には，5か月ぶりに諸課題検（親会）が開催された。NHKからは3回目の試験的提供Bで検討している主な項目について，また2017年2月末から会長の常設諮問機関として開催されている「NHK受信料制度等検討委員

会」の検討状況や，2017年度の「NHK・民放連共同ラジオキャンペーン」で，民放ラジオのプラットフォームのradikoで実験的にNHKの番組を配信すること等が報告された[39]。

NHKの報告を受け，構成員からは、今後の実証実験で，“放送の地域性”についてどう検討するのか，つまり地域制御を実施するのかや，これまでの実験結果では自宅での視聴が非常に多く，同時配信することの意義について疑問を感じる，といった本質的な質問が相次いだ。これに対しNHKからは，放送対象地域を限った実験実施も視野に調整中であること，実験にはテレビを持たない人も含め，ネット配信が果たす公共的役割について確認できる内容を盛り込むこと等が示された。最後に高市大臣からは，NHKに対しては，同時配信を放送の補完とするのか業務の柱にするのかどうか，財源は受信料でまかなうのかどうかという点を整理すること，そして民放については，ネット配信は経営判断にゆだねられるものであり，ローカル民放を含めた実証事業の実施を事務方に指示したとの発言があった。

2-2　踏み込みきれていない論点 届ききれていない議論

前項では，2014年に始まってから約3年にわたる同時配信の議論を振り返ってみた。この先，NHKに関しては，諸課題検で本格的に放送法改正についての議論が，民放に関しては，複数の事業者が連携して実施する実証実験を通じてサービスイメージの模索が，それぞれ続くことになるだろう。そして情通審委員会では，積み残された権利処理に関する議論が待ち受けている。今後，NHK及び民放，そしてそれを束ねる総務省が何を考えるべきかについては，次項の総務省の吉田眞人審議官へのインタビューで押さえることとしたい。その前に本項では，この3年の議論を取材し続けてきた筆者なりに，議論の中で踏み込みきれていない論点，届ききれていない議論についてもう少し掘り下げ，考察しておきたい。同時配信の問題は，単にサービスとして誰がいつどういう形で始めるかではなく，通信と折り合いをつけながら自ら大きく変容していかなければならない放送事業者の今後と深く関係していると思うからである。

(1) 日本は第3の道へ？

筆者は前回（Vol.9）の原稿で，BBCと地上波民放が共通プラットフォームで同時配信及び見逃し配信を展開するイギリスを「テレビ“拡張”型」，OTT事業者やITプラットフォーム，通信事業者等，多様な事業者の新サービスに取り込まれる形で地上波放送の同時配信及び見逃し配信が提供されるアメリカを「テレビ“溶解”型」と名づけ，日本は今後どのような姿で同時配信が進んでいくのかを考える道標として提示した[40]。この道標に照らせば，日本は，イギリスモデルではなく，アメリカモデルに近い第3の道を歩み始めているように思える。

(2)「イギリスモデル」とNHK

まず，イギリスモデルではない理由について考えてみたい。諸課題検の議論では，2-1で見てきたように，当初はイギリスの取り組みをベースに“二元体制の共通プラットフォーム”をイメージする発言が少なからずうかがえた。しかし，そのモデルの議論を深めようとすると，放送に馴染みのないプラットフォームという概念のもとで二元体制維持の是非を論じる必要

が生じる。そうなると，そもそもNHKと民放を規律する放送法の制度そのものの検討は避けられないはずだが，そうした検討が十分行われたようには思えない。

NHKは以前から，自らの将来像としてBBCを意識してきた。常時同時配信を進め“公共メディア”を志向するという方向も，BBCをモデルとしている。しかし，イギリスの場合，2003年に制定された放送通信法によって伝送路は「電子コミュニケーションネットワーク」という概念に一本化され，BBCは「現行のラジオ，テレビ，オンラインのみならず，今後生じる技術や手段も包括的に利用できる」と保障されている[41]。BBCの場合，同時配信だけでなく，ネットオリジナルコンテンツの制作までもが本来業務として認められているのである。

翻って，日本はどうか。NHKは，現行の放送法下では常時同時配信を行えないため制度改正をした上で，ということになるのだが，それでは，その放送法はどのように変えることになるのか。総務省は，NHKからの提案を待つ姿勢をこれまでとり続けており，NHKは「放送を太い幹としつつ，放送だけでなくインターネットも活用」「信頼できる『情報の社会的基盤』の役割を果たす」[42]といった“公共メディア”に向けての方向性は述べているものの，制度改正に向けた具体的な提案は行っていない。ただ，NHKは将来ありたい自画像を示すことはできても，放送や通信の法制度全体の是非を論じる立場にはない。例えば，常時同時配信をNHKの本来業務にしたいと望んでも，NHKが常時同時配信を放送だとみなすと決めることができるわけではない。仮にNHKの常時同時配信を放送とみなせば，民放にもその運用が及ぶのかという議論につながる等，NHKが是非を論じることのできない課題が次々に登場するのである。

同時配信の議論を，法制度の見直しを最小限にし，あくまでNHKの業務範囲として議論しようとしているのか，制度の根幹に触れるような抜本的な見直しも辞さないという覚悟を持って行おうとしているのか。共通プラットフォームの議論が深まらなかったこの1年半を顧みる限り，総務省には後者に踏み込む意思はなさそうである。つまり，イギリスモデルに進もうにもそれを議論する準備ができていない。これが日本の現状のように思える。

著作権等を巡る議論についても，同じようなことが言える。NHKをはじめとする放送事業者には，先に述べたように著作権法改正への期待が内在している。しかし，それを声にしてみても，まず放送法の改正が先で著作権法の議論はそれから，少なくとも同時，とはね返されるのではないか。制度全体のビジョンを持たずにミクロに提案できることは限られているのに，マクロに俯瞰することがないまま今日に至っているように思えるのである。

(3)「アメリカモデル」と在京キー局

次に，アメリカモデルとの対比についても述べてみたい。筆者には，日本はある意味，アメリカモデル以上にネット上でテレビの“溶解”が進もうとしているように思える。

アメリカではOTT事業者やITプラットフォーム等による配信サービスが積極的に展開されているが，その中に，放送事業者のアイデンティティーでもあるタイムテーブルが保たれた常時同時配信サービスが存在している。特に2017年に入ってからは，**YouTube TV**[43]や**Hulu with Live TV**[44]等，むしろ，テレビチャンネルをライ

ンナップの中心に据える配信サービスが目立っている。一方の日本は，地上波放送のチャンネルの常時同時配信だけが行われない環境の中で，放送コンテンツを含めた映像や情報の配信サービスが百花繚乱の時期を迎えているのである。

ただ，1章でも紹介した通り，日本ではアメリカと比べ，在京民放キー局が主体的に運営するプラットフォームの存在感が大きい。こうしたプラットフォーム自体が競い合いながら，オリジナルコンテンツも含めた放送事業者“由来”のコンテンツをネット上でも安心して見られる“プレミアム”な空間が構築されようとしている。こうしたキー局同士の切磋琢磨は，これまでタイムテーブルという時間枠の縛りの中でしか実現できなかった，放送の多様性や多元性という役割の実現を，新たな“放送的世界”をネット上に自らが構築していくことで果たしていこうという試みに見えなくもない。日本は，常時同時配信については海外に遅れてはいるものの，優れた通信インフラ基盤に恵まれ，コンテンツ制作の潜在力も高い。周回遅れではあるものの，だからこそ，イギリスモデルでもアメリカモデルでもない日本的な放送事業の“拡張”を実現できるのだとしたら，今起きているアメリカ以上の“溶解”現象について，むしろ肯定的に捉えてもいいのかもしれない。

ただ，“排他的・固定的”なシステムである放送の世界と“開放的・流動的”なネットの世界は大きく異なる。放送事業者同士が切磋琢磨する市場は，もはや“コップの中”ではありえない。“コップの外”では，GAFA[45]と呼ばれる巨大ITプラットフォームがその世界をますます拡張させており，端末・インフラとのバンドルによってサービスを展開する通信系のプラットフォームの台頭も目覚ましい。“コップの外”の水かさが増し，次第に内と外の区別がなくなろうとしているアメリカに学ぶべきことは，確固としたコンテンツの制作力を武器に，内・外の事業者と競い合うだけでなくうまく連携していく，その戦略をいかに長期的視野で立てられるかということであろう。キー局の戦略の真価が問われるのは，まさにこれからと言えそうだ。

諸課題検における同時配信の議論の開始と，こうしたキー局の配信戦略の本格化が軌を一にする状況になり，そのことで諸課題検での検討がことさら難しくなった一面はあるだろう。ただ，キー局がプラットフォーム戦略を自ら描き始めた以上，行政は，この同時配信の議論においては，彼らが再三にわたり述べている通り，ビジネスモデル構築の自由を縛らないようにすることが賢明だと筆者も考える。

2-3　置き去りにされた論点

ここまで，イギリスとアメリカのモデルを引き合いに，同時配信の議論におけるNHKとキー局の位置を見てきた。共に歩みは異なっているものの，映像・情報メディアが構造変化する中で，大きな一歩を歩み出そうとしていることは間違いない。では，ローカル民放はどうだろうか。筆者は，この構造変化の荒波を真正面から受けるおそれがあるのは実のところローカル民放であり，彼らの将来にとってこそ，今行われている同時配信の議論が大きな意味を持つのではないかと考える。しかし，同時配信のこれまでの議論において，ローカル民放のテーマは，タブーとも言える状態になっていた印象がある。本項では，置き去りにされたこの論点について考えてみたい。

(1) 地域企業としてのローカル民放

同時配信の議論に入る前に，まずローカル民放を取り巻く環境について触れておきたい。

現在のローカル民放の経営は，総じて，利益ベースでリーマンショック以後，緩やかに回復してきている。しかし，今後，HUT[46]の低下に伴うキー局からのネットワーク分配金[47]の減少，地方経済の疲弊による地域の広告収入の減少というダブルパンチを受けるようになることは間違いない。こうした中，諸課題検の分科会ではローカル民放の将来像について議論がなされ，2017年5月，「頑張るローカル局を応援する」という副題の取りまとめ[48]が発表された。4K制作や地域のケーブルテレビとの連携等，コンテンツ制作から地域密着の取り組みまで様々な事例が示され，成功事例を広く共有することが重要だとまとめられている。

筆者もこれまで様々なローカル民放の取り組みを取材してきた。確かに将来像を普遍化して論じるのは難しい。その認識を前提にしつつも，2つの図を示しておきたい。

まず，自社制作コンテンツという観点からローカル民放を眺めたのが**図1**である。これまでコストのかかるコンテンツ制作に力を入れ，二次展開でマネタイズに取り組んできた①③のような局と，コストのかかるコンテンツ制作を極力減らすことによって経費を削減し黒字化に努めてきた②のような局とでは，トップの経営理念や社員の意識は大きく異なる。コンテンツ，特にストックコンテンツは一朝一夕に制作できるものではない。そのため自ずと描く将来像は変わってくると思われる。

ただ，ローカル民放は放送事業者であると同時に地域企業でもある。必ずしもキー局のように，コンテンツの制作力だけが唯一の武器ではない。こうした多岐にわたるローカル民放の取り組みの今後の方向性を示したのが**図2**である。番組販売やネット配信，海外展開等，

図1　自社制作コンテンツの観点から見たローカル民放の3つのタイプ

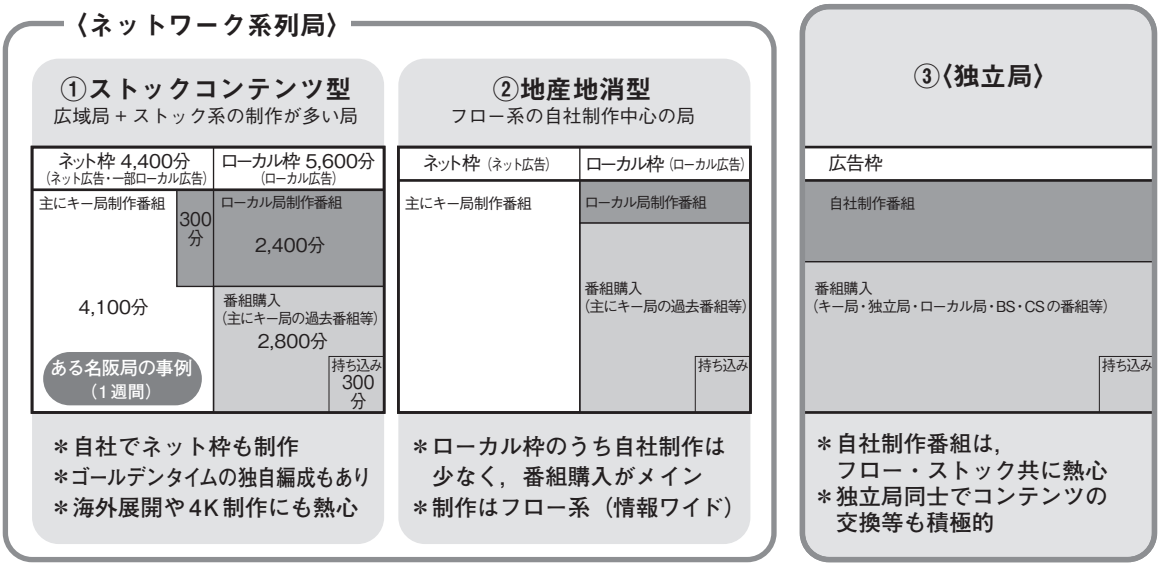
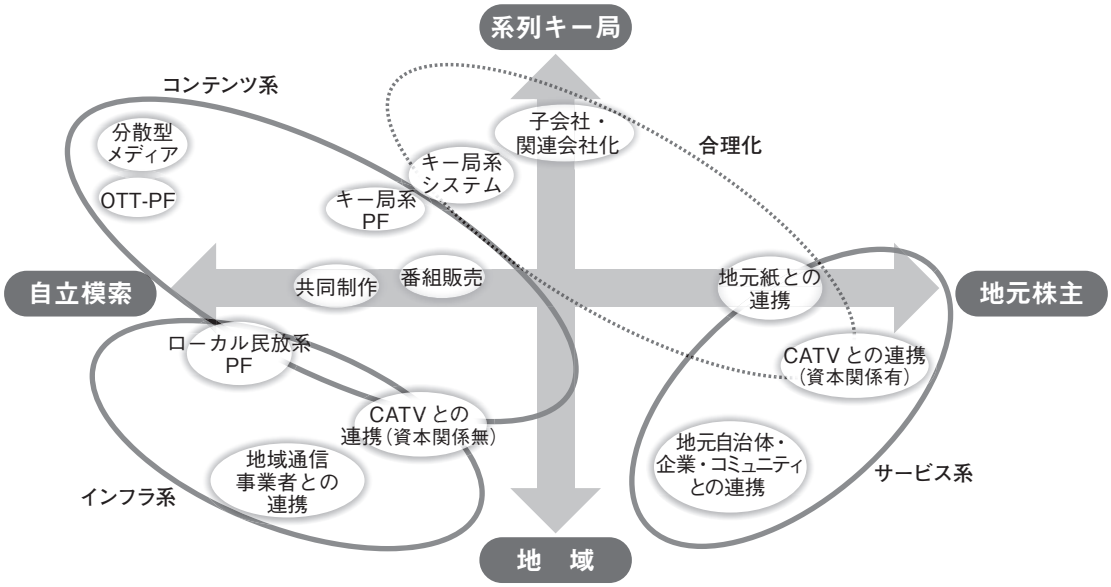


図２　ローカル民放の今後の方向性



コンテンツ制作を通じて頑張る局もあれば，株主である地元の新聞社や企業との連携を深めていく道，県域という枠組みにとらわれず，基礎自治体やコミュニティに深く入り込んで地域の課題解決をビジネスとして担っていく道もある。一方で，キー局と距離を縮め，できるだけ合理化を進めていくという道もあるだろう。筆者は“地域企業”としてのローカル民放は，豊かな映像と確かな情報を扱える“地域の総合プロデューサー”として成長していくことが，目指すべき1つの将来像だと考えている。

(2) ローカル民放の将来像と同時配信

前項でも述べた通り，ネット上では放送コンテンツを含めた映像や情報の配信サービスが百花繚乱の状況となってきている。こうした状況になればなるほど，地域にとって，キー局等が制作したコンテンツを放送エリア内に届ける事業モデルで成り立つローカル民放の存在感が小さくなることは，もはや避けられないことであろう。これは“放送事業者”としてのローカル民放が直面している決定的な構造変化である。

一方で，災害情報をはじめとした地域情報を取材し伝達する役割や，ネットを使わない高齢者にこれまで通りコンテンツを届けていく役割は，一層強く求められるようになっている。そのため，放送設備の維持というインフラ業務が，当面の間ローカル民放にとって重要な業務であり続けることに変わりはない。

しかし現在，地上波放送をケーブルテレビ経由で受信している世帯は全国平均で5割に達している上，スマホによる無線のデータ通信を利用した映像コンテンツの視聴の伸びも目覚ましい。2020年からは5Gのサービスもスタートする。こうした状況がいよいよ進むことを想定した場合，この国にあまねく放送を維持していく手段として，ケーブルテレビ，IP

マルチキャスト放送[49]に続いて同時配信という可能性があるのかどうかを，技術的・制度的にしっかりと検討しておく意義は大きいように思う。もちろん，ローカル民放の置局の地理的特性は様々で，財務力にも違いがあるので，一律の議論は馴染まない。しかし，ローカル民放が取り得る選択肢は多様であるほどいい。低廉で柔軟性の高い同時配信は，ローカル民放にこそ魅力ある配信手段になり得るのではないか。例えば，もし仮に将来的に同時配信を放送とみなすことになれば，地理的条件が悪いところの放送設備は将来的には通信インフラに置き換えられるようになるかもしれない。そのことによって浮いた経費の一部をコンテンツ制作に回せれば，地域の“放送事業者”としての事業も活性化するというシナリオも見えてくる。

ローカル民放は，これまで同時配信について，キー局から全国にコンテンツを配信する方法は従来の事業モデルを崩してしまうおそれがあるとして，また，ローカル民放が自局のエリアにのみ配信する方法はコストだけがかかりビジネスモデルが成り立たないとして，いずれの議論も避けて通ろうとする傾向が見られた。確かに，ローカル民放の今に注目すると，議論を避ける心情は理解できる。しかし，ローカル民放の将来を見据えた場合，同時配信の議論に真剣に向き合うことは，地上波4Kについて考えることと同じかそれ以上に重要なことのように思えるのは，筆者だけであろうか。

ローカル民放の同時配信については，キー局の中でも見解が大きく分かれていると聞く。一方，ローカル民放の中でも，きちんとしたキー局のスタンスが見えないといういら立ちもあるようだ。ローカル民放が共通に向き合う課題について，個々の系列内で解決していくことは難しい。だからこそ，同時配信の議論を深めていくこれからの過程では，総務省がビジョンと施策を具体的に示し，しっかりとした政策の形をもって関係者の合意形成を進めていくべきではないかと思うのである。

今後の議論に向けて
総務省・吉田眞人審議官に聞く

同時配信を巡る議論は今後も続く。NHK，民放，行政が考えるべき方向性について，5月に開催された情通審委員会及び諸課題検の後，総務省大臣官房審議官の吉田眞人氏に聞いた。

同時配信議論のこれまでの印象

民放については，同時配信に関して課題として取り組んでいかなければならないという共通認識ができてきたのはよいことだと思う。一方NHKについては，あまり検討が進んでいないように感じる。2019年から常時同時配信を進めたいということであれば，そろそろサービスイメージを具体的に示してほしい。例えば，現在有料で実施している見逃し配信を同時配信と一緒に提供するのかどうか等。もしこれを受信料負担で行うということであれば，見逃し配信の期間にもよるが，大きな変更になる。現在，受信料制度と配信サービスとの関係については内部で検討中とのことだが，仮に2018年の通常国会で放送法改正が必要となるような内容を希望するのであれば，2017年夏ぐらいまでにはNHKとしての方

向性を示してほしい。

“共通プラットフォーム”“権利処理の課題”について

NHKと民放の二元体制をネットでも，という意見については，サービスの仕上がりとして放送と全く同じ姿がネット上にもあるといい，というイメージを否定する人はいないだろう。ただそれが“望ましい”から，だから“そういう姿にしていくべき”となるかどうかは別。そこまでのコンセンサスはとれていない。総務省が言っているのは，放送における二元体制は大事であり，これを崩すことはしてはいけないということであり，ネット上で放送と全く同じ姿を実現しなければいけない，とは踏み込んでいない。個人的には，NHKは公共放送として，民放は各社の経営戦略として進める中で，自然に実現していければ望ましいと思う。

民放は，同時配信はビジネスの問題であり，各社の経営判断に任せてほしいと言っている。その主張と，権利処理について行政に対し制度的な対応を求める姿勢には，やや不整合な面があると感じている。同時配信は社会的にやらなければいけない課題で，事業者としてビジネス面で負担にはなるが，公共的立場から実施しなければならない，ただ，それにはコストがこれだけかかるからなんとかしてほしい，ということならば，社会的・公益的利益の実現のために制度的な手当てをして放送事業者の負担を軽減するということも考えられる。純粋にビジネスの問題というのであれば，まずは現行制度のもとで権利者と話し合い，合意を形成するということが本筋だろう。

同時配信の権利処理については，実体がほとんどないので，抽象論でしか議論されていないことが，ものごとが進まない一因だと思っている。まずは，具体的にどういう問題があるのかを洗い出し，解決手法への整理を今後の情通審委員会ではやっていく。確かに同時配信では，権利処理を放送前に行わなければならないという点で困難さはあるだろうが，映像コンテンツの二次利用については，円滑な権利処理を進める団体のaRmaのスキームが成果をあげている。これも参考にしながら，まず試行的な取り組みから始めてみてもよいと思う。

放送政策の役割の今後

現在あるものを前提として，今後想定される環境変化と課題に対してそれを適応させていく，そういう手法でものごとを考えている。社会の中で放送事業者が，“信頼性のある情報を適切に視聴者に提供していく存在”であるという枠組みは今後も守っていく必要があると考えている。

放送事業者が，環境変化によって制度に縛られた放送以外の周辺領域にもウイングを広げていかなければならないとき，役所サイドが従来の制度枠組みを越えて絵を先に描いていいのかという点については，個人的にはやや躊躇感はある。10年後を見越して放送政策はいかにあるべきか，と問われると明確な答えは持ち合わせていない。ただ，すべてがネットに移行し電波による放送が不必要になる，とは考えていない。電波を管理するのは行政の

役割である。周辺領域を含めて，多様なステークホルダーと議論を重ねながら中長期的なグランドデザインを描き，必要に応じて制度をファインチューニングしていくことは，行政の役割として果たしていきたいと考えている。

おわりに

自らが立つ足元の地盤が大きく揺れ続ける中で，今後のグランドデザインを描いていくことは至難の業である。同時配信の議論を見てきて感じるのは，放送事業という地盤に立つ民放，NHK，総務省それぞれが，時に構造変化の先行きの不透明さを理由に，時に他者の振る舞いを理由にして，自らが果たすべきグランドデザインを描く作業を先延ばしにしているのではないか，ということである。しかし今後，映像・情報メディアの構造変化のスピードが更に増していくことは間違いない。これから再開される同時配信の議論においては，互いに抱える課題をしっかりと共有し，果たすべき役割を確認し合いながら建設的な議論が進んでいくことへの期待は大きい。筆者も構造変化を捉えるための認識を更に深めていきたい。

（むらかみ けいこ）

注：

1）http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/housou_kadai/02ryutsu07_04000170.html
2）http://www3.nhk.or.jp/pr/keiei/plan/
3）http://www.soumu.go.jp/main_content/000426807.pdf　P5
4）http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/housou_kadai/02ryutsu07_04000155.html 民放連及び新聞協会の説明資料参照
5）DeNA の運営するキュレーションメディアである「WELQ（ウェルク）」が，他のサイトからの無断転載や薬事法違反の記事が多く見られるとして問題視されたことが 1 つの契機となり，こうしたメディアやサイトの運営のあり方が問われるようになっている
6）一覧表については作業の関係上，2016 年 10 月～ 2017 年 4 月までとした。Vol.8 からは東京大学情報学環修士課程の西村元伸氏との共同作業で作成している
7）民放の系列ネットワーク内の動きとしては，フジ・メディア・ホールディングスが仙台放送を子会社化，テレビ朝日ホールディングスが静岡朝日テレビ，東日本放送，福島放送を関連会社化した。また有料事業者では，WOWOW がアクトビラと IMAGICA ティーヴィーを子会社化する等の動きがあった
8）詳細は，村上圭子「『これからのテレビ』を巡る動向を整理する Vol.7」（『放送研究と調査』2016 年 2 月号）
9）新会社の名称は「プレミアム・プラットフォーム・ジャパン」http://www.tbsholdings.co.jp/pdf/news/201705231530.pdf
10）https://corporate.wowow.co.jp/news/docs/MidTermPlan1720.pdf
11）2012 年 4 月，電通と在京民放キー 5 局で開始した有料 VOD サービス。同年 7 月に NHK も参加。2015 年 3 月にサービス終了
12）http://www.jocdn.co.jp/
13）代表的な事業者として，Akamai，Amazon，Microsoft Azure 等
14）Over The Top の略。放送波，ケーブルテレビ網，IP マルチキャスト網による伝送ではなく，ネット経由で番組や映像コンテンツを配信するサービスのこと
15）『土曜ドラマ 24』
16）「フジテレビ『FOD』，500 時間のオリジナル

コンテンツを制作する理由と目指す方向性」（「Screens」5 月 22 日，31 日）

17）例えば，『W の悲喜劇～日本一過激なオンナのニュース～』，『亀田興毅に勝ったら 1000 万円』等

18）http://pdf.cyberagent.co.jp/C4751/wReJ/es6m/flJy.pdf

19）「ぽるぽるスタジオ」を設置し，ネットオリジナルライブ配信を実施中 http://mv.home-tv.co.jp/live/index.php

20）http://about.smartnews.com/ja/2017/02/15/20170215mbc/

21）http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/housou_kadai/index.html

22）http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/broadcas_content/index.html

23）「番組ネット配信し課金『3 年以内に』NHK・籾井会長」（朝日新聞デジタル　2014 年 7 月 24 日）

24）https://www.nhk.or.jp/pr/keiei/plan/pdf/25-27keikaku.pdf

25）http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/130594_01.pdf

26）http://tver.jp/

27）詳細は議事録参照。また諸課題検については筆者は全回傍聴している

28）http://www.soumu.go.jp/main_content/000438840.pdf

29）http://www.soumu.go.jp/main_content/000449239.pdf　P3

30）詳細は，村上圭子「『これからのテレビ』を巡る動向を整理する Vol.9」（『放送研究と調査』2016 年 12 月号）

31）注 30 を参照

32）http://www.soumu.go.jp/main_content/000450755.pdf

33）http://www.soumu.go.jp/main_content/000455333.pdf

34）詳細は議事録参照 http://www.soumu.go.jp/main_content/000459015.pdf

35）http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/toptalk/kaichou/k2017_1.pdf

36）https://www.j-ba.or.jp/category/interview/jba102139

37）http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/shiryou/kaichou/2017/03/002.pdf

38）http://www.soumu.go.jp/main_content/000487487.pdf

39）http://www.soumu.go.jp/main_content/000487439.pdf

40）注 30 に同じ

41）中村美子他「『世界の公共放送の制度と財源』報告」（『NHK 放送文化研究所年報 2012』）https://www.nhk.or.jp/bunken/research/title/year/2012/pdf/004.pdf

42）注 39 に同じ

43）地上波 4 大ネットワークを含む約 50 チャンネルの同時配信とクラウド録画サービスを月額 35 ドルという，ケーブルテレビの多チャンネルの一般的なサービスの約半額で提供するサービスを開始。サービスは順次全米に拡大する予定

44）2017 年 5 月にサービスの開始を発表。YouTube より少しだけ価格は高めの 39.99 ドルで，4 大ネットワークを含む 50 チャンネル以上の同時配信と 50 時間のクラウド DVR のサービスを提供

45）「Google」「Apple」「Facebook」「Amazon」の 4 大アメリカプラットフォーム事業者

46）Households Using Television の略で，総世帯視聴率のこと。世帯視聴率の調査世帯全体のうち，どのくらいの世帯がリアルタイムで同時にテレビを視聴していたのかという割合を示す

47）系列キー局等が制作した番組を，系列局が自局の設備を利用して当該エリアに放送することで，キー局等から受け取る費用のこと

48）http://www.soumu.go.jp/main_content/000487443.pdf

49）あらかじめ決められた複数のネットワーク端末に対して，同一の内容のコンテンツを一斉に送信する技術を活用した放送のことで，通常のインターネット配信（IP ユニキャスト）と異なり，インターネット回線を圧迫することなくコンテンツを配信することができる。著作権法上はユニキャストもマルチキャストも自動公衆送信であるが，2006 年 12 月，有線放送（ケーブルテレビ）と同様とみなす法改正を行っている

表 3　これからのテレビを巡る最新動向〈2016年10月－2017年4月〉

	キーワード		内　容
1	マルチスクリーン化		家庭のテレビとのペアリング，もしくは有料会員向けサービスとして，モバイル端末で放送番組の視聴を楽しむこと
2	スマートテレビ化		テレビをネットにつなぎ，番組視聴だけでなく，アプリ等を通じて幅広く利用するサービスの展開。STB等の機器含む
	(ハイブリッドキャスト)		テレビをネットにつなぎ，番組連動や放送局のサービス充実など，放送をより楽しむことを主目的とするサービスの展開
3	動画配信化	有料VOD	放送番組を含む映像コンテンツを集積させたプラットフォームでの有料サービスの展開
		無料VOD	番組放送後，一定期間無料の見逃し配信等，動画広告挿入によるビジネスモデルの映像コンテンツ配信の展開
		同時配信・時差再生	放送と同じタイミングでネット配信するサービスの展開，番組開始時まで遡って時差再生するサービスの展開
		その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）	ネットオリジナルコンテンツのライブ配信や，映像や音声をテキスト化した内容等のマルチコンテンツ配信など，多様なネット配信サービスの展開
4	録画視聴化		デジタル録画機や全録を使ったタイムシフト視聴とそれに関連した動き
5	ソーシャル化・分散型化		番組関連コンテンツをSNS等の分散型メディアに展開したり，番組や局と視聴者がコミュニケーションの場を構築する動き
6	高画質化・高精細化		テレビモニター，デジタル録画機等の高画質化・高精細化から，制作・伝送技術・放送サービスの展開までの動き
7	VR・AR・ドローン		新しい映像体験をユーザーに提供するような新技術による映像コンテンツサービスの展開
8	データ活用・AI		視聴データをはじめとするログデータ，番組のメタデータを活用した新たなサービスの展開や，人工知能を生かした取り組み
9	通信インフラ・モバイル端末サービス		有線，無線，クラウド，CDN等の通信インフラサービスや，MVNO等のモバイル端末サービスの展開

月	日	事業者	内　容	マルチスクリーン化	スマートテレビ化	ハイブリッドキャスト	動画配信化 有料VOD	無料VOD	同時配信・時差再生	その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）	録画視聴化	ソーシャル化・分散型化	高画質化・高精細化	VR・AR・ドローン	データ活用・AI	通信インフラ・モバイル端末サービス
10月	1日	有	スカパーJSAT　「スカパー!オンデマンド」をリニューアル。従来，番組ごとにアプリ提供していたものを一括で提供できるようにした。「IPリニア」を軸に，VODと放送の連携強化を図った。配信するチャンネル数も50に増設	○			○		○						○	
	3日	ネ放	AbemaTV　初のオリジナル連続ドラマ『特命係長 只野仁 AbemaTVオリジナル』の制作を決定。配信は2016年冬を予定。同作はテレビ朝日で放送されていたドラマシリーズの最新作					○		○						
	3日	放	静岡第一テレビとHAROiD　地方局として初めて「CHARiN」を利用したポイントサービスを導入。番組と連携させ，視聴時間に応じてポイントがたまる。番組のリアルタイム視聴向上が目的		○							○			○	
	3日	放	TBSテレビ　「TBSオンデマンド」に定額制見放題サービス「プレミアム見放題」を追加。月額900円で，放送中の番組から過去の番組までドラマや映画などが見放題となる				○									
	3日	放	フジテレビ　ポイントサービス「たまる!」と新番組『メディアミックスα』の連動企画を開始。番組中に表示されるQRコードで，「FOD」のクーポン等に交換可能なポイントが当たる抽選に応募可能		○		○					○			○	
	3日	有	NTTぷららとアイキャスト　「ひかりTV」の4K自主放送チャンネル「モデルプレスTV　byひかりTV 4K」をリニューアルすると発表。12月1日から吉本興業のアイドルが登場する「Kawaiian for ひかりTV 4K」となる										○			
	3日	放	在京民放キー5局　無料見逃し配信サービス「TVer」に在阪のMBSと朝日放送が参加。配信番組数も50から100に拡大する。アプリダウンロード数も開始1年を前に350万件を突破					○								
	3日		ビデオリサーチ　関東地区での視聴率調査方法を変更。対象世帯数を600から900に増加し，録画視聴を計測指標に取り入れた。世帯構成や視聴形態の変化を正確に捉えるのが目的								○					
	4日	公	総務省　「放送を巡る諸課題に関する検討会」の分科会「視聴者プライバシー保護ワーキンググループ」の第1回会合を開催。新放送サービスが広がる中での個人情報の取り扱いを検討するのが目的		○	○									○	
	5日	ネ	Google　4KとHDRに対応した「Chromecast Ultra」を発表。NetflixやYouTube，「Google Play Movies」で配信する4K映像に対応予定。アメリカでは2016年11月，日本では近日発売予定		○								○			
	6日	ネ	Netflix　9月から配信を開始したオリジナルドラマ『火花』のHDR版について説明会を開催。アニメや実写作品，オリジナル作品などのHDR化について，社の取り組みを紹介した		○		○						○			
	6日	放	NHK　総合テレビとEテレの2チャンネルを同時配信する実証実験「試験的提供B」の2回目を11月28日～12月18日に実施すると発表。今回は見逃し配信を実施。見込み費用は同時配信が3億円，見逃し配信が2億3,000万円					○	○							
	7日	ネ放	Huluと日本テレビ　出演者1人ずつに焦点を当てた映像を配信する音楽番組『TOKYO BEAT FLICK』の独占配信を開始。スマホ視聴を念頭にHulu初の縦画面表示での動画配信も行う				○									
	11日	放	radiko.jpと民放連　「radiko」で過去1週間に放送された番組を好きなときに楽しめる「タイムフリー聴取機能」と，SNSとの連携を図った「シェアラジオ」機能の実証実験を開始					○	○			○				
	12日	通	エイベックスとNTTドコモ　動画配信サービス「dTV」に女性向けのドラマや映画などを配信する「ガールズch」を開設。加えて，ファッション専門チャンネル「FashionTV」の日本独自配信を開始				○					○				
	13日	有	NTTぷらら　「ひかりTV」の事業説明会でHDR対応の4K-IP放送を24日から開始すると発表。また，BSデジタルのIP放送を12月より10チャンネルに拡大	○			○						○			
	13日	ネ	Facebook　Facebookの動画機能がApple TVやChromecastへの出力に対応。Facebook上の動画をテレビに出力し，スマホからコメントを投稿することも可能となる	○	○					○		○				
	14日	通	エイベックスとNTTドコモ　「dTV VR」向けコンテンツとして今夏開催された『a-nation stadium fes. powered by dTV』の360度映像を配信開始。「d TV」利用者は「dTV VR」アプリから視聴できる				○							○		
	14日	通	エイベックスとNTTドコモ　「dTV」のオリジナルドラマ『裏切りの街』を新宿武蔵野館で劇場公開することを決定。公開は11月12～25日。同作は「dTV」初のR15指定で，2月から4K配信されていた	○			○						○			
	17日		日本マクドナルド　各店舗にある「マクドナルド FREE Wi-Fi」を用いて提携先企業のコンテンツが利用できるサービスを開始。第1弾としてNetflixで『カンフー・パンダ3』等が無料視聴できるサービスなどを実施					○								○
	19日	ネ	Amazon　「Amazonプライム・ビデオ」のオリジナルドラマ作品として『福家堂本舗―KYOTO LOVE STORY―』を独占配信開始。制作は『はぴまり～ Happy Marriage!? ～』を制作したThe Icon				○									

※ 地上波放送事業者：放　メーカー：メ　有料多チャンネル事業者：有　通信事業者：通　ネット事業者（含むOTT）：ネ　国・関係機関：公　広告代理店：広

月	日	事業者	内　容	マルチスクリーン化	スマートテレビ化	動画配信化				録画視聴化	ソーシャル化・分散型化	高画質化・高精細化	VR・AR・ドローン	データ活用・AI	通信インフラ・モバイル端末サービス
						ハイブリッドキャスト	有料VOD	無料VOD	同時配信・時差再生	その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）					
10月	19日	公	総務省　BS・東経110度CSによる4K・8K実用放送と，東経110度CSによる4K試験放送業務の認定申請の受付結果を発表。BS民放5局に加え，WOWOW等の申請を受け付けたことを公開した									○			
	19日	公	総務省　「視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの製作・流通の促進方策の在り方」を情報通信審議会に諮問。スマホへの同時配信やスマートテレビへの4K配信を議論し，2018年6月をめどに最終答申を希望		○	○			○			○			
	20日	通	KDDIとナビタイム　VRを利用した遠隔海外旅行サービス「SYNC TRAVEL」を発表。VRゴーグルを利用することで，遠方で撮影された360度画像を楽しむことができる。11月3日と4日に28組限定で提供											○	
	20日	ネ	ドワンゴ　動画配信に特化したアプリ「【配信専用】ニコニコ生放送」の提供を開始。これまでの「ニコニコ生放送」より高画質な映像配信がスマホから可能。利用には有料登録のプレミアム会員登録が必要				○			○		○			
	20日	公	総務省　「放送を巡る諸課題に関する検討会」の分科会「地域における情報流通の確保等に関する分科会」第1回会合を開催。新しい放送環境の中での地域情報の充実や事業者の将来像を検討												
	22日	ネ	WOWOW　全編を4K・HDRで撮影した『コールドケース～真実の扉～』をオリジナルドラマ枠で放送開始。同作はアメリカの同名人気ドラマの日本版。WOWOWでの放送はHD・SDR画質									○			
	24日	ネ放	AbemaTV　テレビ専用アプリとしては初めてAmazonの「Fire TV」シリーズに対応開始。「AbemaTV」は8月にもGoogleの「Chromecast」に対応。今後も対応媒体を拡張する予定	○	○			○		○					
	24日	放	フジテレビ　ネットオリジナルニュース専門局「ホウドウキョク」をリニューアル。オンデマンドを強化し，ライブ配信に加えてVR動画やテキスト記事，短尺動画なども配信し，総合ニュースメディアを志向					○		○		○		○	
	24日	放	NHK　11月13日から始まる大相撲九州場所で，試験放送では初の8K映像での生中継を行うと発表。全国にあるNHKの放送局などで視聴できる。放送は11月27日まで										○		
	25日	ネ放	AbemaTV　プロ野球の「SMBC日本シリーズ2016」を「AbemaTV」で生放送した。25日の第3戦，27日の第5戦，30日の第7戦を「SPORTSチャンネル」で実施					○		○					
	26日	広	博報堂DYMP　柔道の国際組織である国際柔道連盟と2020年12月までの柔道大会に関する放送権や配信権などについて基本的に合意したと発表							○					
	27日	メ	JEITA　9月の民生用電子機器の国内出荷実績を発表。4K対応テレビは前年同月比で約232%の10万台となり，薄型テレビ全体の約27%，金額基準で薄型テレビ全体の約56%を占めた									○			
	27日	有	アスミック・エース　台湾の動画配信プラットフォーム「KKTV」と，日本のコンテンツ調達窓口役として独占契約したと発表。台湾で配信する映像作品を供給し，アジア圏でのメディア展開を図るのが目的				○								
	27日	通	KDDI　ケーブルテレビ事業者向けに光インターネットサービスを卸提供する「ケーブルプラス光卸」を12月1日より開始すると発表。光ファイバー1本でネット，電話，放送の3つを提供する												○
	27日	ネ	サイバーエージェント　2016年9月通期の決算説明会を開催。「AbemaTV」の週間アクティブユーザー（WAU）が300万人弱であることや，今後さらに年間200億円程度の先行投資を図ることを発表した					○		○					
	28日	有通	狭山ケーブルテレビとNTT東日本　ケーブルテレビサービスの光化で協業の合意を発表。光コラボレーションを利用したケーブル事業者の全域光化は全国2例目												○
11月	1日	通	ビッグローブ　「AbemaTV」など特定の映像・音楽サービスが視聴し放題になる「エンタメフリー・オプション」を提供開始。対象は月6Gバイト以上の契約をしている利用者。月額480円から					○		○					○
	1日	通放	ビーマップ　テレビ金沢や金沢名鉄丸越百貨店，NECグループと連携し，O2O2O施策を実施すると発表。番組放送中にスマホでQRコードを読み込み，店舗での購買に結びつけることが目的								○			○	
	1日	ネ放	AbemaTV　ユーザーが視聴する番組の画質を選択・設定できる機能を追加。最低画質から最高画質まで5段階。生放送番組に利用者による投票機能も追加した					○		○	○				
	2日	ネ	サイバーエージェント　「AbemaTV」のアプリダウンロード数が1,000万件を突破。これまでの総視聴回数は23億2,000万回を突破。視聴数ランキングではアニメチャンネルが上位3件を占めた					○		○	○				
	2日	放	NHK　受信料契約の合憲性を争う裁判が，最高裁大法廷で審理されることに決定した。初めて最高裁で判断が下される見通し。1審，2審では受信料は公共の福祉にかなうものとして認められた												
	3日	ネ	ドワンゴ　「ニコニコチャンネル」で配信している番組オーナーが，外部の他サービスで発信している投稿等を一括で確認できる「niconico ch」を，iOS向けに配信開始							○	○				
	3日	放	関西テレビ　ドローンを使った4Kでの生中継実験を実施し成功した。この実験はドローンを用いた災害時の中継やスポーツ報道に活用することを目的とする						○			○	○		
	4日	メ	パナソニック　4K対応のレコーダー「AJ-URD100」と8K対応のレコーダー「AJ-ZS0580」の試作機を開発したと発表。8K対応型は2017年10月，4K対応型は12月に発売される									○			
	6日	ネ	エイベックスとNTTドコモ　「dTV」でテレビ東京のバラエティー番組『ゴッドタン』のオリジナル番組を配信開始。ほかにも「dTV」ではオリジナルバラエティー番組を78作品配信				○								
	7日	ネ	Hulu　初のフィットネスチャンネル「ティップネスチャンネル」を日本テレビ系列のティップネスと協業で「Hulu」内に新設。すでにテレビで放送している内容に加えて，オリジナル映像も配信				○								
	7日	ネ	YouTube　HDR映像への対応を開始。HDRに対応したテレビにChromecast Ultraを接続することで，HDRでコンテンツを楽しめる。また，HDR画質での映像アップロードにも対応		○							○			
	9日	メ	TSUTAYAと日本マイクロソフト　VODサービスの「TSUTAYA TV」で，日本マイクロソフトのクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」を利用した4Kコンテンツの試験配信を開始				○					○			○
	10日	有	NTTぷららとアイキャスト　「ひかりTV」で「侍ジャパン強化試合」を世界初HDR対応4K-IP放送で生中継。「ひかりTVチャンネル4K」でも同試合の再放送とVODでの提供を行う									○			
	10日	有	WOWOW　顧客のマーケティングデータを一括管理する「WOWOW DMP」の本格運用を開始すると発表。マーケティングの効率化と新サービスの開発・提供などに活用する											○	
	10日	ネ放	AbemaTV　「AbemaTV」アプリ内で開設していた「FRESH! by AbemaTV」の導線チャンネルを廃止					○		○	○				
	10日	通	KDDI　スポーツ競技映像を配信するネットメディア「SPORTS BULL」を運営する運動通信社への出資と協業契約の締結を発表。ユーザー以外も無料で利用が可能。ハイライト動画などを配信する					○		○					
	10日	ネ	DMM.com　動画配信サービス「DMM.com」でVRコンテンツの配信を開始。一般と成人向け作品を有料・無料双方で配信。スマホ用の視聴アプリ「DMM VR動画プレイヤー」も提供する				○	○					○		
	10日	放	日本テレビホールディングス　「Hulu」の2016年9月末時点での会員数が145万人を突破したと発表。2016年3月末の130万人から約15万人増加した				○								
	11日	放	読売テレビ　ドラマ番組『黒い十人の女』を番組放送後にインターネット動画サービス「ytv MyDo!」と「GYAO!」で無料配信開始。配信は12月8日まで					○							

月	日	事業者	内容	マルチスクリーン化	スマートテレビ化	動画配信化 ハイブリッドキャスト	動画配信化 有料VOD	動画配信化 無料VOD	動画配信化 同時配信・時差再生	動画配信化 その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）	録画視聴化	ソーシャル化・分散型化	高画質化・高精細化	VR・AR・ドローン	データ活用・AI	通信インフラ・モバイル端末サービス
11月	14日	ネメ	Jストリームとメディアキャスト　動画配信サービス「J-Stream CDNext」でハイブリッドキャストを使った2K・4K動画の配信実験を同日から12月31日まで実施すると発表			○				○			○			○
	15日	放	フジテレビ　『Oh！江戸東京名所図会』の地上波放送と同時に，地域ごとで異なる4KのCMを配信する実証実験を実施。テレビの郵便番号から地域を判別する。実放送を用いた実験としては日本初		○				○				○			
	15日	放	フジテレビ　オリジナルのVRコンテンツが視聴できるスマホアプリ「FODVR」の提供を開始。VRコンテンツのほか，360度画像で撮影した動画も楽しめる。アプリの利用料は無料							○				○		
	16日	放ネ	NHKとNetflix　NHKで2016年12月12～15日に放送予定の『ドラマ　東京裁判～人は戦争を裁けるか～』を「Netflix」で配信すると発表。「NOD」で先行配信し，「Netflix」では2017年1月から世界に配信				○									
	16日	放	HAROiD　テレビや動画の視聴傾向を分析し，利用者に最適なサービスを提供するテレビ局向けDMP「HAROiD DMP」の提供を開始。第1弾として静岡第一テレビへ導入する		○										○	
	16日	放	フジテレビ　ニュースメディア「ホウドウキョク」の記事や動画を「Yahoo! JAPAN」「Yahoo!ニュース」のアプリ等へ配信開始。これまでもSNSなどへ配信してきたが，配信先を拡大した							○		○				
	16日		ガラポン　ワンセグ全録レコーダー「ガラポンTV」の利用者視聴動向結果を公表。通常は視聴率が低い番組でも話題性や利用者の口コミにより視聴傾向が高いことを発表した								○	○				
	18日	放	NHK　「らじる★らじる」で地域放送局の番組聴き逃し配信を試験的に提供開始。「らじる★らじる」のホームページやアプリから楽しめる。配信期間は1週間					○								
	21日	放	BIC　JR京都駅前のデジタルサイネージ端末に，i-dio放送による緊急地震速報を英語を含む5言語で表示する機能を実装。i-dio放送による多言語での防災情報機能を実装したのは国内初	○					○							
	22日	放	アマネク・テレマティクスデザイン　地域活性化を目的とした「逢いに行くラジオ『Amanekドライブ Japan』プロジェクト」を開始。コミュニティFMが発信する情報を「Amanekチャンネル」で全国配信													
	22日	ネ	Google　4KとHDR映像に対応した「Chromecast Ultra」の日本での販売を開始。YouTubeなど多様なスマホアプリの4K映像をテレビでストリーミング再生することもできる		○								○			
	24日	ネ	HJホールディングス　「Hulu」を2017年2月に全面リニューアルすると発表。リアルタイム配信をスマホでも視聴可能にし，1つのアカウントで複数のプロフィール設定ができる機能なども追加する予定				○									
	24日	ネ	U-NEXT，CCC AIR，ANA　ANA会員用の動画配信サービス「ANAシアター powered by TSUTAYA movie & U-NEXT」の提供を開始。決済にANAマイルが使え，マイルをためることも可能				○									
	28日	ネ放	AbemaTV　「Apple TV（第4世代）」に対応したことを発表。11月24日からはApp Storeでアプリの配信も開始している		○			○		○						
	30日	通	KDDI　auの動画配信サービス「ビデオパス」のApple TVへの対応を開始させた。アプリを入手することで利用可能となる。「ビデオパス」はすでにパソコンブラウザやChromecastなどにも対応している		○		○									
	30日	ネ	Netflix　作品を端末に保存しておけばオフライン環境でも作品を視聴できるダウンロード機能を実装。作品詳細ページに追加されたボタンをクリックすることでダウンロードが可能となった				○									
	30日	放	フジ・メディア・ホールディングス　仙台放送を連結子会社化する決議をしたと発表。仙台放送の経営基盤強化が目的													
12月	1日	有	スカパーJSATホールディングス　番組制作と制作技術業務の事業促進や新事業領域への展開のため，スカパー・ブロードキャスティングの衛星放送業務をスカパー・エンターテイメントへ承継したと発表				○									
	1日	ネ	YouTube　4K画質でのライブストリーミング配信に対応を開始。360度撮影の映像も4K画質に対応する。同日開催の「The Game Awards 2016」を4K画質で初めてライブ配信							○			○	○		
	1日	有	WAKUWAKU JAPAN　ベトナムのケーブルテレビ局VTVcabで「WAKUWAKU JAPAN」の番組の放送を開始。毎日6時間の全番組をベトナム語で放送する。同社の番組の視聴可能地域は7例目													
	1日	有	J:COM　「J:COM MOBILE」サービスに，音声とデータ容量が月間3Gバイトまでだった従来のプランに加え，5G（3,980円），7G（4,980円），10G（5,980円）バイトの3つを追加した													○
	1日	放通	日本テレビとインターネットイニシアティブ（IIJ）　放送事業者向け動画配信プラットフォームを提供する新会社「JOCDN」を設立。2017年4月からコンテンツ配信ネットワーク（CDN）サービスを開始する予定													○
	1日	ネ放通	AbemaTVとビッグローブ　「AbemaTV」がビッグローブのモバイル通信サービス「エンタメフリー・オプション」への対応を開始。同サービスの利用者は「AbemaTV」の通信量にかかわらず定額での利用が可能					○		○						○
	1日	放	放送サービス高度化推進協会（A-PAB）　民放各局や関連企業が参加し，放送の高度化を目指す一般社団法人A-PABが，BS右旋での4K・8K試験放送を開始。全国のNHK施設で視聴できる										○			
	2日	ネ	LINE　ライブ動画配信サービスの「LINE LIVE」ブラウザ版をアップデート。視聴のみだったブラウザ版にもコメント投稿機能やギフト機能が追加された							○		○				
	3日	放	フジテレビ　「FOD」でスマホからの視聴を前提としたドラマ『スマドラ』の配信を開始。縦画面での動画表示などスマホ視聴に合わせた。視聴には有料の「FOD プレミアム」への加入が必要				○									
	5日	ネ放	AbemaTV　「AbemaTV」内に韓国などのテレビドラマや映画を配信する「韓流・華流チャンネル」を開設。配信作品は韓国で人気の『キルミー・ヒールミー』など					○		○		○				
	7日		CCCマーケティング　テレビ視聴・録画データとTカードの購買履歴を合わせて分析するマーケティング支援サービス「Market Watch」の提供を開始。第1弾としてCM視聴と購買効果の分析サービスを提供												○	
	12日	有放	TBSとJ:COM　「J:COM TV」加入者向けにニュース配信サービス「TBSニュースバード Everywhere」の提供を開始。スマホやタブレットからストリーミング形式でニュース番組を視聴できる	○					○							
	13日	ネ	Amazon　「Amazonプライム・ビデオ」で配信中の『HITOSHI MATSUMOTO Presents ドキュメンタル』がAmazonオリジナル作品の国内視聴者数記録を更新したと発表				○									
	14日	ネ	Netflix　2017年のコンテンツラインナップ発表会を開催。2017年1月には配信対象を170か国に拡大することや，2020年にはオリジナル作品を全コンテンツの半数まで増加させる見通しだと発表				○									
	14日	ネ	Amazon　「Amazonプライム・ビデオ」が200以上の国と地域で視聴可能になったと発表。新しくサービスに対応した地域では，特別料金の月2.99ドル（または2.99ユーロ）で登録後半年視聴可能				○									
	14日	ネ放	AbemaTV　「AbemaTV」でこれまで有料会員限定だったVODサービスが，一部番組に限り無料会員でも利用可能となった				○	○		○						
	15日	有	スカパーJSAT　2007年からJリーグの全試合を中継してきた「スカパー！」で，2017年シーズンのJリーグ戦は放送も配信もしないと発表。放送権を持つPerformとの契約不成立が原因				○									

月	日	事業者	内　容	マルチスクリーン化	スマートテレビ化	動画配信化				録画視聴化	ソーシャル化・分散型化	高画質化・高精細化	VR・AR・ドローン	データ活用・AI	通信インフラ・モバイル端末サービス
						ハイブリッドキャスト	有料VOD	無料VOD	同時配信・時差再生	その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）					
12月	15日	ネ	Perform　2017年シーズンのJリーグ全試合を「DAZN」で独占的にライブ配信すると発表。月額1,750円で楽しめる。期間は未定だが，見逃し配信も行う予定				○			○					
	17日	ネ	在京民放5社ほか　無料見逃し配信サービス「TVer」のアプリダウンロード数が500万件を突破。スマホ，タブレットからの視聴が徐々に増え，現在では約8割を占めると発表した					○							
	17日	放	名古屋テレビ放送　ハイブリッドキャストを活用して2Kと複数の4K映像を選択して視聴できる配信実験を実施。放送と連動した360度動画もスマホから視聴できる実験も併せて行った			○				○		○	○		
	19日	ネ放	AbemaTV　動画配信サービス「FRESH!」を「Chromecast」経由でテレビに出力できるようシステムをアップデート。対応したのはiOSアプリのみ		○			○		○					
	19日	ネ	Perform　スポーツ専門の動画配信サービス「DAZN」のiOSアプリをアップデート。スマホからApple TVなどを介してテレビに出力できるようになった		○		○			○					
	20日	放	MBS　新しい定額動画配信サービス「動画イズム444」の提供を開始。月額444円で，MBSで放送している番組や過去に放送した番組が見放題で楽しめる				○								
	20日	ネ放	AbemaTV　Android TVにも対応を開始。これにより，主要なテレビデバイスすべてに対応したと発表した		○			○		○					
	21日	ネ	U-NEXT　テレビ向けに4Kコンテンツの提供を開始。サービス開始時の対応デバイスは「Chromecast Ultra」のみだが，順次拡大する予定。パソコンとスマホからの視聴には非対応		○		○						○		
	22日	ネ	UULA　音楽・映像配信サービス「UULA」が2017年3月末日でサービスを終了すると発表。同サービスからは2016年3月にソフトバンクが経営から撤退し，エイベックス・デジタルが完全子会社化していた				○								
	26日	ネ	Amazon　「Amazonプライム・ビデオ」オリジナルとして，『ウルトラマンオーブ』のスピンオフ作品『ウルトラマンオーブ THE ORIGIN SAGA』の配信を開始。本シリーズの新作の独占配信は初めて				○								
	26日	公	総務省　「放送を巡る諸課題に関する検討会」の第14回会合で，民放キー局から同時配信のヒアリングを実施。各局ともにビジネスへの懸念を示す。フジはNHKとの共通プラットフォーム化に前向きな姿勢を示した						○						
	31日	放	NHK　『第67回NHK紅白歌合戦』でスーパーハイビジョンの試験放送を兼ねたパブリックビューイングを全国4か所で実施した。熊本放送局以外の会場は事前申し込み制										○		
1月	6日	ネ放	AbemaTV　2016年12月29日～2017年1月4日までの週間アクティブユーザー数が過去最高の514万人を記録したと発表。同期間での総視聴数は2.4億を超えたとも発表した					○		○	○				
	6日	広	ビデオリサーチとニールセン　両社が双方の子会社に出資を行う事業提携を発表。日本でのネットコンテンツに対する測定指標の整備やネット広告の効果測定事業を強化することが目的					○							
	13日	有	NTTぷらら　テレビ東京などで放送のドラマ『バイプレイヤーズ』を，放送後に「ひかりTV」において4K画質で配信開始。ほかにもドキュメンタリードラマを地上波に先駆けて4K画質で配信				○						○		
	16日	公	総務省　改正個人情報保護法の施行に伴う「放送受信者等の個人情報保護に関する指針」およびその解説の改正案を作成し，改正案への意見募集を開始した。期限は2017年2月15日											○	
	18日	ネ放	レオパレス21とAbemaTV　レオパレス21の入居者向けに提供しているネットサービス「LEONET」のSTBデバイス「Life Stick」に「AbemaTV」が対応したと発表。全国の賃貸物件で視聴できる		○			○		○					
	18日	放ネ	NHK　『火花』で芥川賞を受賞した又吉直樹の第2作の創作活動に密着した特別番組を2017年2月26日に放送すると発表。併せて同日から「Netflix」で配信された『火花』を総合テレビで全10回で放送				○								
	20日	ネ	JリーグとPerform　2017年以降の配信サービスなどについて会見を開催。スマホに加えてテレビからも視聴できることや見逃し配信などを行うことを説明した		○		○			○					
	23日	放ネ	中京テレビとHAROiD　テレビ利用の習慣化などを目的に，データ放送でのゲーム作品の配信を開始。キャラクターを育成するゲームなど4つを配信する。HAROiDアカウントの登録が必要								○			○	
	24日	公	総務省　三重県名張市のケーブルテレビ局アドバンスコープを地域BWA基地局として免許した。該当地域では高速無線サービスが利用でき，災害情報等の迅速な送受信が可能になる												○
	24日	公	総務省　BS右旋・左旋と東経110度CS左旋の4K・8K実用放送の事業者を認定。BS右旋がNHKや在京キー局など6事業者で，左旋がNHK（8K），WOWOWなど5事業者。2018年から順次開始									○			
	26日	ネ放	AbemaTV　有料メニューを刷新。従来の見逃し視聴に加え，外部調達した作品を視聴できるVODサービス「Abemaビデオ」を3月以降に開始すると発表。料金は従来と同じ月額960円				○	○		○					
	30日	広放	博報堂DYMP　TBSラジオなど11のラジオ局が制作した番組を聴けるスマホアプリ「ラジオクラウド」の提供を開始。ストリーミング再生やダウンロード再生もできる。利用には会員登録が必要							○					
	31日	広	ニールセン デジタル　2016年12月時点での日本での無料・有料動画アプリの利用状況を発表。無料動画は前年同月比23%増，有料動画は同50%増となった。若年層ほど利用率が高いという傾向にも触れた				○	○							
2月	1日	放通	静岡新聞，静岡放送，NTT西日本など4社　静岡新聞と静岡放送が通信回線をセットにした地域密着型の情報配信サービスの提供を開始。ニュースや地域情報などをスマホ，テレビで楽しめる							○					○
	1日	有	スカパーJSATと映像配信高度化機構（NexCDi-F）　総務省が行う高度映像配信サービスの調査・研究の一環として，映画館での4K有料ライブビューイングを3月に実施すると発表	○									○		
	2日	ネ	HJホールディングス　「Hulu」の有料会員登録数が2016年12月末で150万人を突破したと発表				○								
	2日	有	スカパーJSAT　2016年度第3四半期決算説明会で，Jリーグ系セットの解約などから有料多チャンネル事業の契約数が328万990件となり，2016年度に約20万件減少したと発表				○								
	2日	放	NHK　受信料の制度や負担のあり方を検討する外部有識者による諮問機関を設置。2月中に初会合を開き，年内をめどに答申をまとめる方針						○						
	3日	公	情報通信研究機構（NICT）　「さっぽろ雪まつり」の8K非圧縮映像とハイレゾ音声を，札幌から大阪に複数回線に分けてリアルタイムに伝送，復元させることに成功したと発表									○			○
	3日	メネ	東芝とPerform　今後発売予定のモデルも含む薄型テレビ「REGZA」の計4シリーズで，外部機器を使わず「DAZN」を視聴できるよう今春より対応を予定していることを発表		○		○			○					
	5日	放	フジテレビ　「日本大相撲トーナメント第41回大会」で，普段放送されない「幕内トーナメント」などを大会の公式サイトでVRコンテンツとして生配信。大相撲をVRで生配信するのは今回が初めて							○				○	
	7日	ネ	Google　「YouTube」にスマホからライブ配信ができる機能を実装。チャンネル登録者数が1万人以上のユーザーから順次サービスを提供する。配信者を金銭面でサポートする機能も追加予定							○	○				

月	日	事業者	内容	マルチスクリーン化	スマートテレビ化	ハイブリッドキャスト	動画配信化 有料VOD	無料VOD	同時配信・時差再生	その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）	録画視聴化	ソーシャル化・分散型化	高画質化・高精細化	VR・AR・ドローン	データ活用・AI	通信インフラ・モバイル端末サービス
2月	7日	放	テレビ朝日ホールディングス　系列の静岡朝日テレビ，福島放送，東日本放送の株式を取得し，持分法適用関連会社化すると発表。メディア環境が変化する中での組織体制強化が目的													
	8日	放	朝日放送　2018年4月1日から認定放送持ち株会社へ移行すると発表。名称も「朝日放送グループホールディングス」に改める。ラジオとテレビ事業は別会社として分業させ，子会社化する													
	8日	通	ソフトバンク　スポーツ映像配信サービス「スポナビライブ」の料金を3月16日より従来の月額3,000円から1,480円に値下げ（ユーザーは月額980円）すると発表。フルHD画質とAndroid TVにも対応		○		○			○						
	9日	放	BSフジ　『BSフジLIVE プライムニュース』や時代劇などをビュア4K番組として2018年12月から放送すると発表。4Kでのスポーツ中継なども視野に入れていると言及した										○			
	10日	放有ネ	日本テレビ，WOWOW，Hulu　ドラマ『銭形警部』を3社共同で制作。2017年2月10日に日本テレビでメインストーリーを放送。その後，オリジナルの連続ドラマをWOWOWと「Hulu」で4話ずつ配信する				○									
	12日	放	TBSテレビとTBSラジオ　ラジオ番組の動画版を「TBSオンデマンド」で有料配信開始。ラジオですでに放送したお笑い番組などを配信する。有料見放題サービス加入者は追加料金なしで視聴可能				○									
	13日	放メ	NTTアイティと札幌テレビ　両社共同で個人用レコメンデーションサービス「ShowBee」のプレ提供を開始。ネット通販サービス上のログを解析し，レコメンドを表示する。本サービスは今春に提供する予定												○	
	13日	ネ	U-NEXT　U-NEXT子会社であるU-NEXT SPC1によるUSENの株式公開買い付けと経営統合に基本合意をしたと発表。両社のサービスを同一企業から提供することで事業拡大を図る				○									
	13日	メ	ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントと三井物産　両社の子会社であるアニマックスブロードキャスト・ジャパンとキッズステーションを経営統合し，両社で新会社AK Holdingsを設立することに合意													
	14日	放	テレビ西日本とジョリーグッド，鹿児島テレビ　テレビ西日本とジョリーグッドの「VR九州プロジェクト」に鹿児島テレビが参加したと発表。すでに鹿児島県長島町を映したVR作品をアプリに公開中							○				○		
	14日	ネ	Facebook　Apple TVやAmazon FireTVなどSTB向けアプリを近日リリース予定であることを発表。Facebook上の動画をテレビに出力して楽しめるようになる	○	○					○		○				
	15日	ネ通	NTTドコモとPerform　「DAZN for docomo」の提供を開始。通常の「DAZN」は月額1,750円のところ，月額980円で利用可能になる。サービス内容は同様。「dTV」とセットだと合計が200円安くなる設定				○			○						○
	15日	有	NTTぷらら　「ひかりTV」が「DAZN」と「DAZN for docomo」に対応を開始。「ひかりTV」の契約者は別途「DAZN」の利用登録をすることで視聴が可能になる				○			○						
	15日	放有	BIC，東京マルチメディア放送，J.COTT　V-Low放送波からケーブルテレビ網に緊急地震速報を届けるサービスの構築に着手したと発表。端末へ瞬時に情報を届けられる													○
	15日	ネ	HJホールディングス　「Hulu」で米A+E Networks社の犯罪捜査番組を配信する専門チャンネルを開設。15日時点では3作品のみの配信だが，順次配信タイトルを追加する予定				○									
	16日	ネ放	AbemaTV　2月25日の『K-1 WORLD GP 2017 JAPAN ～初代ライト級王座決定トーナメント～』の生中継に先立ち，過去の大会を2月24日まで連日放送。タイムシフト視聴も無料開放する					○		○						
	17日	ネ放	エイベックス・デジタルとNTTドコモ，フジテレビ　フジテレビとdTVの共同制作のドラマ『Love or Not』を3月20日から「dTV」と「FOD」で同時に配信すると発表。dTVでは初の連続ドラマ配信				○									
	18日	放	テレビ朝日　『ドラえもん』の最新映画PR企画として，南極の様子をドローンで撮影した4K映像を本社前の特設会場で公開。球体型スクリーンに4K映像を投射する。料金は無料										○	○		
	20日	ネ	エイベックス・デジタルとNTTドコモ　オリジナルのVRホラー作品『サディスティック・サーカス VR』を「dTV」で配信開始。視聴にはVRアプリとVRスコープが必要				○							○		
	22日	放	NHK　2017年度の国内放送番組の編成計画を発表。『NHKスペシャル』など3番組を8Kで制作することや，スポーツ中継など4K・8K番組の制作・編成を段階的に進めることを発表										○			
	23日	ネ放	名古屋テレビ放送　自社番組『関根勤とみうらじゅん』を本放送と同時にAbemaTVで配信。放送前後には番組出演者らによるライブ配信も実施。同局での番組連動による同時配信は初めて						○	○						
	23日	有	ジェイ・スポーツ　スポーツ番組配信サービス「J SPORTSオンデマンド」がChromecastに対応。テレビ画面で番組を楽しめるようになる	○	○		○			○						
	23日	ネ放	AbemaTV　3月1日から新しいスポーツチャンネル「サッカーチャンネル」を開設すると発表。欧州クラブの試合などを365日24時間配信する					○		○						
	24日	広	電通と電通国際情報サービス（ISID）　渋谷マークシティで4Kデジタルサイネージの実証実験を実施。プロバスケットボールの試合を4Kでライブ配信する。期間は26日まで	○						○			○			
	24日	有	WOWOW　アクトビラとIMAGICAティーヴィの株式を所得し，子会社化すると発表。アクトビラのVOD事業やIMAGICAティーヴィの法人向け配信事業などを加え，事業の幅を広げるのが目的		○		○									
	24日	通	ソフトバンク　「スポナビライブ」のフルHD版開始に合わせ，3月16日からプロ野球など9種類を5月まで無料視聴できるキャンペーンを実施すると発表。既存ユーザーと4月末までの新規加入者が対象				○			○						
	27日	ネ	Perform　「DAZN」でJリーグ開幕翌日の2月26日の試合でライブ配信が視聴できなかった不具合と，J2リーグでは見逃し配信も視聴できなくなった不具合の原因は，配信システムのトラブルだったと説明				○			○						
	28日	放	フジテレビ　「FOD」の有料会員向け電子雑誌アプリ「FODマガジン」のアプリ版を提供開始。従来はブラウザ版のみの提供だった。お気に入り機能や端末へのダウンロード機能も実装				○			○						
	28日	広放	博報堂DYMP，ファミリーマート，文化放送　放送後にファミリーマートのコピー機で番組内容を書き起こしたものを購入できる「ラジオプリント」サービスを3月から開始すると発表。A3カラー1枚300円の予定													
3月	1日	公	総務省　地域の魅力を映像作品などを用いて海外へ伝える平成29年度「放送コンテンツ海外展開助成事業」の事業者について公募を開始。申請期間は3月22日まで													
	1日	公	総務省　2018年末開始の衛星基幹放送による4K・8K放送を既存の4K対応テレビで視聴する際には，チューナーが必要となることなどを周知するためのリーフレットを公開										○			
	1日	ネ放	フジテレビとNetflix　フジテレビの人気番組『あいのり』の新シリーズ『あいのり REBOOT（仮）』の制作と，「FOD」「Netflix」で配信することを発表。2017年内には配信される予定				○									
	2日	メ	ピクセラ　4K放送受信機事業の戦略を発表する記者会見を開催。2017年夏には4K放送への対応として，事業者向けSTBを発表し，その後，一般利用者向けに4K対応STBと4Kテレビの発売を予定していることなどを発表		○								○			
	2日	放	NHK　会長会見で，3月に行われる第89回選抜高校野球と大相撲春場所を8Kで生中継すると発表。また，同月には初のスポーツ試合の4K生中継としてプロバスケットボールB.LEAGUEの試合を放送する										○			

月	日	事業者	内容	マルチスクリーン化	スマートテレビ化	動画配信化 ハイブリッドキャスト	動画配信化 有料VOD	動画配信化 無料VOD	動画配信化 同時配信・時差再生	動画配信化 その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）	録画視聴化	ソーシャル化・分散型化	高画質化・高精細化	VR・AR・ドローン	データ活用・AI	通信インフラ・モバイル端末サービス
3月	2日	放	NHK　2016年11～12月の3週間に実施したネット同時配信と見逃し配信実験の結果を公表。性・年層に偏りなく募集した4,999人のうち同時配信の利用者は6%，見逃しは8.5%，いずれも利用した人は11%だった					○	○							
	2日	有	J:COM　定額見放題サービス「J:COMオンデマンド メガパック」の対象を「J:COM MOBILE」にも拡大。「J:COM TV」に未加入でもオプションで利用できる。アプリからの視聴は通信料がかからない				○									○
	3日	放	アマネク・テレマティクスデザイン　i-dioのデジタルラジオ放送「Amanekチャンネル」がカーナビとの連動サービスを開始。番組で紹介したスポットの位置情報をカーナビに転送し目的地を設定できる													
	6日	通放	NTTデータと日本テレビ　音声処理技術と番組データを用いた番組視聴の実証実験を3月に実施すると発表。ロボットに放送データを送り，放送中にロボットがしゃべるなど新しい視聴体験の提供を目指す												○	
	6日	ネ	スマートニュースとIPG　ニュースアプリ「スマートニュース」で，電子番組表サービスの番組閲覧データを利用し，リスト化した「注目テレビ番組ランキング」の提供を開始							○						
	10日	放	MBSとジョリーグッド　番組と連動したVR作品の配信を開始。番組内の散歩コーナーと連動し，出演者と散歩しているような映像体験が楽しめる。MBS配信サイト「MBS動画イズム」などで視聴可能											○		
	10日	ネ放	毎日新聞社，毎日放送，Twitter Japan　3月開催の第89回選抜高校野球の決勝戦など2試合をTwitterでライブ配信すると発表。アカウント未取得者でも視聴でき，料金は無料							○		○				
	12日	放	NHKエンタープライズなど4社　米テキサス州で開催される「SXSW 2017」に，ドーム型スクリーンでの8K映像とモーションライドなどを組み合わせた「8K:VRライド」を出展。ヘッドマウントディスプレーを使わずに高画質のVR映像を楽しめる										○	○		
	13日	ネ	Netflix　2017年公開予定でポリゴン・ピクチュアズ製作のアニメ映画『GODZILLA』を，劇場公開後にNetflixで全世界へ配信すると発表。配信予定は後日発表予定				○									
	13日	ネ	Netflix　オリジナルドラマ『僕だけがいない街』を関西テレビと映像制作会社コクーンで制作し，今冬に全世界で配信すると発表。原作は三部けいの同名漫画				○									
	14日	放	アマネク・テレマティクスデザイン　V-Low放送を利用した新サービスの提供を開始すると発表。新サービスはIDの識別が可能な機器を車に取り付けることでターゲティング広告の配信が可能になるなど8種類													
	15日	ネ放	AbemaTV　ダウンロード数が開局11か月で1,500万件を超えた。2017年1月時点での月間アクティブユーザーは約800万人で，累積番組配信数は17万件を超えた							○						
	16日	広	電通　平面に並んだ部屋を定点撮影した8Kドラマ『囲むフォーメーションF』を制作したと発表。電通としては3つ目の8K作品であり，初の実写作品。今後，試験放送での活用を計画している										○			
	16日	ネ	Netflix　永井豪原作の漫画『デビルマン』をサイエンスSARU制作でオリジナルアニメ化すると発表。『DEVILMAN crybaby』のタイトルで2018年春に全世界で配信予定				○									
	16日	メ	パナソニック　地デジ，BS，CSの各放送番組を自動的にネット配信用の動画に加工・生成する「放送番組リアルタイムアーカイバシステム」を3月下旬に発売すると発表。MPEG-DASHにも対応							○						
	16日	有ネ	J:COMとフューチャーリンクネットワーク（FLN）　地域チャンネル「J:COM チャンネル船橋・習志野」で放送する番組と広告を，FLNの地域情報サイト「まいぷれ」上で同時配信開始。広告効果の増加が目的						○							
	17日	有	スカパー・ブロードキャスティング　4K・HDR対応の中継車と，支援を行う電源車の完成披露会を開催。2台1組で4K・HDR放送に対応する。4月12日のJリーグ試合中継が初の本格導入になる予定										○			
	18日	メ	ピクセラとパシフィックリーグマーケティング　動画サービス「パ・リーグTV」では，同サービスの有料会員向けにプロ野球初となる4KによるVRライブ配信を実施							○			○	○		
	19日	ネ	HJホールディングス　日本テレビ系列で放送中のドラマ『視覚探偵 日暮旅人』の最終回放送後に，「Hulu」で本編とは異なるオリジナルストーリーを配信				○									
	21日	有	J:COM　NHKとA-PABがBSで放送している4K・8K試験放送を，4K対応のSTBに配信し家庭向けの提供を開始。対応画質は4Kのみだが，追加料金不要で楽しめる		○								○			
	21日	放	テレビ東京　経済報道番組の定額VODサービス「テレビ東京ビジネスオンデマンド」をリニューアル。倍速再生機能の実装やレコメンド機能の強化。また月額500円の料金に一部無料機能も追加				○	○								
	23日	ネ	niconico　映画『シン・ゴジラ』と『エヴァンゲリオン』のコラボ企画「シン・ゴジラ対エヴァンゲリオン交響楽」を「ニコニコ生放送」で独占中継。前日の22日には特別番組も配信							○		○				
	23日		プロダクション I.G　縦画面向けアニメの視聴アプリ「タテアニメ」を2017年4月から提供すると発表。基本視聴は無料で，有料でのアーカイブ視聴などが楽しめる				○	○								
	23日	ネ	Netflix　オリジナル映画『デスノート』を8月25日から全世界同時配信すると発表。同作は同名の漫画作品をもとにしたアメリカオリジナル版				○									
	23日	ネ	アクトビラ　「アクトビラ ビデオ」のダウンロードサービスと情報サービス「アクトビラ ベーシック」を9月27日で終了すると発表。ソニー製テレビに提供していた「アクトビラ ビデオ」「アクトビラ ビデオフル」も終了		○		○									
	23日	公放	国土交通省とNEXCO3社，アマネク・テレマティクスデザイン　車の逆走事故防止対策にAmanekチャンネルを利用したサービスが選定。逆走する自動車の接近などを自動音声で注意喚起する													
	23日	ネ放	TBSテレビと360Channel　TBSの『SASUKE2017』のVR動画を「360Channel」とTBSのウェブサイトで配信開始。期間限定で無料視聴できる							○				○		
	24日	放	フジテレビ　「FOD」の2017年戦略方針について発表。若者層を重視したコンテンツ展開や他社との共同制作ドラマの配信，オリジナル作品の強化を発表した				○			○						
	25日	有通	狭山ケーブルテレビとNTT東日本　狭山ケーブルテレビで「さやまケーブルテレビ&フレッツ光」の提供を開始。NTTの光アクセスサービスによるケーブルテレビ局の全域光化事業としては全国2例目													○
	25日	放	読売テレビ　「TVer」へ参加し，配信を開始。『名探偵コナン』など人気作品を配信する。同局は独自の配信サービス「ytv MyDo!」に取り組んでいるが，視聴者拡大のため参加を決めた					○								
	27日	ネ	Netflix　2017年冬にオリジナルドラマ『炎の転校生 REBORN』を全世界に配信すると発表。主演にはジャニーズWESTのメンバー7人全員を起用。原作は島本和彦による漫画『炎の転校生』				○									
	27日	広放	電通とNHK　「Dentsu Lab Tokyo」がAIを利用した野球解説企画を発表。過去のデータを分析し，勝敗などを予想する。BS1で5分番組として27日に放送。2017年中にNHKの解説で導入を目指す												○	
	28日	放	フジテレビ　恋愛フェイクドキュメンタリー番組『VIRGINS ～ハジメテに乱れる女たち～』の放送を開始。縦型動画と360度音声の組み合わせにも取り組んだ。「FOD」有料会員は疑似恋愛体験が楽しめる動画コンテンツを視聴できる				○			○						
	28日	有	J:COM　プロ野球の試合日程などが閲覧できる無料の「J:COMプロ野球アプリ」の提供を3月24日から開始したと発表。加えて，2016年に引き続きプロ野球全試合をモバイル向けにもライブ配信で提供することも発表				○			○						

月	日	事業者	内容	マルチスクリーン化	スマートテレビ化	動画配信化 ハイブリッドキャスト	有料VOD	無料VOD	同時配信・時差再生	その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）	録画視聴化	ソーシャル化・分散型化	高画質化・高精細化	VR・AR・ドローン	データ活用・AI	通信インフラ・モバイル端末サービス
3月	29日	通放	NTTドコモとフジテレビ　5G技術の放送分野での共同実験について合意したと発表。お台場に設置する実験地区の「5Gトライアルサイト」で放送機器の遠隔制御などの実験を行う													○
	29日	放	フジテレビと日本マイクロソフト　クラウドとAI技術で連携すると発表。フジの動画投稿サイト「DREAM FACTORY」の配信基盤や多言語字幕自動生成機能にマイクロソフトのサービスを活用							○					○	
	30日	有放	大分ケーブルテレコムとテレビ大分　緊急時における人材・機材面での協力，共同制作などで相互連携を図ることに合意したと発表。4Kの共同制作にも合意した。互いの長所を生かした地域活性化が目的										○			
	30日	放メ	BBCとHJホールディングス　「Hulu」にニュースチャンネル「BBCワールドニュース」のリアルタイム配信を開始。定額見放題サービスで同チャンネルが見られるのは世界初。5月以降にスマホ視聴に対応する予定				○		○							
	30日	ネ放	オールアバウトと日本テレビ　両社が資本・業務提携に合意したことを発表。新コンテンツの開発や情報サービスの提供，EC事業の拡大などで両社の長所を生かした事業発展を目指すことが目的							○		○				
	31日	ネ	ゲオとエイベックス・デジタル　2016年2月に開始した定額動画サービス「ゲオチャンネル」を2017年6月末日で終了すると発表。収益性の低下が原因				○									
	31日	広	電通　すでに開発していたテレビ視聴に基づくデジタル広告マーケティングサービス「STADIA」の正式版を2017年4月から提供すると発表。データ規模やAIなど機能を拡充し，デジタル広告配信を支援する												○	
	31日	公	総務省　現行の地デジの視聴環境を維持したまま，地上4K放送を実現するための技術手法について行っていた提案募集の結果について発表。現行の2Kを放送波で，4Kを通信で重ねて放送する提案など2つが選定された										○			
	31日	有	日本ケーブルテレビ連盟　全国のケーブルテレビ事業者で制作する『けーぶるにっぽん』シリーズを海外で放送・配信すると発表。すでにフランスでは2月から放送されており，ほか6か国・地域7局でも順次放送予定				○									
4月	1日	放	テレビ東京　アニメ番組情報サイト「あにてれ」をアニメ番組の配信サービスとして刷新。月額700円で見逃し配信や過去作品，オリジナル作品が見放題となる。スマホ視聴にも対応				○									
	1日	有	J:COM　「J:COM TV」で通販専門チャンネル「ショップチャンネル　プラス」の放送を開始。従来の「ショップチャンネル」では放送していなかったネット限定番組や再放送の視聴が可能							○						
	1日	有	スカパーJSAT　BSと東経110度CSの4K・8K実用放送に対応するアンテナの販売を開始。従来は対応していなかった左旋円偏波にも対応するマルチアンテナであるため，2018年12月からの実用放送に対応できる										○			
	1日	放	TOKYO SMARTCAST　i-dioを利用した高音質チャンネル「TS ONE」の視聴アプリ「TS PLAY」の視聴可能地域を日本全国へ拡大。併せて同アプリのWindows版の提供を開始							○						
	1日	放	放送サービス高度化推進協会（A-PAB）　東経110度CSを利用した衛星基幹放送の左旋円偏波による4K試験放送を開始。2018年12月からの4K・8K実用放送の検証が目的										○			
	1日	メ	IBM　ライブ動画配信サービスの「Ustream」をIBMのクラウド動画サービス「IBM Cloud Video」に完全移行させ，サービスを終了。Ustreamは2007年に設立され，2016年にIBMに買収されていた							○						○
	2日	ネ	Perform　「DAZN」でJリーグの複数の試合映像から注目シーンを抽出・配信する「Jリーグ・ゾーン」の提供を開始。運営側が選択した映像を1つの画面で最大3つ，ライブ視聴できる				○			○						
	3日	ネ放	AbemaTV　縦画面での番組再生に対応を開始。番組表の閲覧やコメント投稿・閲覧も縦型表示のまま操作できる							○		○				
	3日		アルダージ　IPTVとケーブルテレビの4K・8K放送の標準規格に関する必須特許の募集を行うと発表。多数の特許権者の特許を一括かつ公平に扱い，4K・8Kの普及を推進することが目的										○			
	3日	通	NTTコミュニケーションズ　スポーツなどのライブ動画を撮影現場から放送事業者などの拠点設備へリアルタイムに伝送するサービスの提供を開始。料金は従量課金制で，国内のみ対応							○						○
	3日	放	フジテレビとNHK　NHKで放送された大河ドラマや連続テレビ小説など11番組を「FOD」で配信開始。「FODプレミアム」に加入することで視聴が可能になる				○									
	3日	放通	JOCDN　東京キー局を含む民放15社およびIIJを引受先として第三者割当増資を実施。経営基盤を強化することで，高品質でコストパフォーマンスに優れたCDNサービスを提供することが目的							○						○
	4日	ネ放	AbemaTV　横浜DeNAベイスターズの今シーズン公式戦全試合の生中継を開始。オリジナルの実況と解説，選手紹介などを交えて配信する							○						
	4日	ネ	Perform　「DAZN」がChromecastに対応を開始。従来も一部スマートテレビやAmazon Fire TVに対応していたが，新しく対応可能なデバイスを増やした	○	○		○			○						
	4日	放	フジテレビ　新作ドラマ『突然ですが，明日結婚します』のDVD/Blu-ray BOXに，VRでのメーキング映像の入手が可能なカードと専用ゴーグルを特典として発売すると発表。地上波では初の試み										○	○		
	5日	放	フジテレビ　「FOD」で制作・配信しているオリジナルコンテンツを，BSフジに放送枠「FODワク」を設置し放送開始。FODコンテンツの認知度向上が目的。第1弾としてオリジナルドラマを毎週放送				○									
	5日	放	フジテレビ　VR事業部を中心として，法人向けのデジタルプロデュース業務の受注を開始。テレビ制作のノウハウを生かして，顧客企業に合わせた企画立案や事業のサポートを行う											○		
	5日	ネ	Perform　「DAZN」でのJリーグ試合視聴は，ライブ視聴が50%強，見逃し配信が40%であることを発表。視聴端末はモバイル，パソコン，テレビが均等な割合だったとも解説				○			○						
	5日	ネ	Netflix　作品評価の方法を5つの星で点数表現する方式から，「サムズアップ・ダウン」方式に変更すると発表。この方法は親指の上げ下げのマークで利用者の好みを表現し，利用者の関心に近い作品を提示することができる				○									
	6日	放	NHKと大英博物館　葛飾北斎の作品の謎に迫る番組を大英博物館と共同制作すると発表。北斎の作品を8Kで撮影し，作品に込めた意図や技法などを分析する。番組は今秋以降に放送予定										○			
	6日	ネ放	AbemaTV　「Abemaビデオ」サービスの提供を開始。従来の有料プランで提供してきたタイムシフト視聴に加え，新しく設けた専用ページから番組をより簡単に検索できるようにした。料金は従来と同じ月額960円				○			○						
	7日	ネ	Amazon　「Amazonプライム・ビデオ」で配信されている『仮面ライダーアマゾンズ』第2期の配信を開始				○									
	7日	ネ放	Netflixとテレビ東京　両社が共同制作するドラマの新放送枠「木ドラ25」を開設。第1弾の『100万円の女たち』をNetflixで配信開始。テレビ東京では13日深夜1時から放送。原作は青野春秋の同名漫画				○									
	7日	ネ放	スマートニュースと北海道文化放送　ニュースアプリ「SmartNews」に「北海道ニュースUHB」チャンネルを開設。北海道文化放送が報じたニュースを映像やテキストで閲覧できる。アプリ内のローカル局チャンネルでは3つ目							○		○				
	8日	ネ放	AbemaTV　開局1周年を記念して5月7日までの約1か月間，アニメや音楽番組などを特別編成で配信。4月10日にはテレビ朝日主催の「AbemaTV 1st ANNIVERSARY LIVE」を独占配信する							○						

月	日	事業者	内容	マルチスクリーン化	スマートテレビ化	動画配信化 ハイブリッドキャスト	有料VOD	無料VOD	同時配信・時差再生	その他（ライブ配信・マルチコンテンツ配信等）	録画視聴化	ソーシャル化・分散型化	高画質化・高精細化	VR・AR・ドローン	データ活用・AI	通信インフラ・モバイル端末サービス
4月	8日	放	NHK　視聴者参加型のバラエティー番組『着信御礼！ケータイ大喜利』が最終回を迎えた。2005年の特番時代から12年間の放送に幕を閉じた									○				
	10日	ネ放	AbemaTV　「AbemaNewsチャンネル」でテレビ朝日のニュース番組『報道ステーション』を放送後の深夜0時20分から，地上波の内容を一部除いた形で配信開始					○		○						
	10日	ネ放	スマートニュースとテレビ朝日　ニュースアプリ「SmartNews」内に，テレビ朝日のエンターテインメント情報メディア「テレ朝POST」チャンネルを開設。2014年には報道系の「テレ朝news」チャンネルを開設している							○		○				
	11日	ネ	Perform　米プロレス団体WWEとの複数年間契約の締結により，「DAZN」で同団体の看板番組『Raw』と『SmackDown』を初の日本語実況字幕付きで配信開始				○			○						
	11日	放	フジテレビ　新作ドラマ『貴族探偵』のスピンオフ作品『カンシキTV』を本編に先駆けてVRで制作し，「FOD VR」で配信開始。4月17日の本編放送まで無料視聴が可能							○				○		
	11日	通	NTTコミュニケーションズ　動画配信サービスに必要なコンテンツ配信ネットワーク（CDN）を2017年中にテレビ各局へ販売すると発表。海外のネットワークに強い点を生かし，国外での動画視聴を可能とする													○
	12日		ニールセン デジタル　2017年3月時点での有料動画サービスの利用動向の調査結果を発表。衛星放送などの利用者が減少し，有料ネット動画サービスのみ2％増加の14％だったことなどを公表				○									
	12日	公	法務省　NHKの受信料の合法性を争う裁判で，「受信料は憲法に反しない」との金田法相名の意見書を最高裁に提出。国が直接の当事者ではない裁判で意見を述べるのは戦後2例目													
	13日	放	NHK　熊本地震の断層や桜島火口などを8Kで撮影した番組を全国のNHK放送局で放送。16日にはその映像の一部を用いた内容を『サイエンスZERO』で放送										○			
	14日	ネ	HJホールディングス　「Hulu」でジャッキー・チェンなどが出演する香港映画約90作品を順次配信開始。日本語吹き替え版はHuluの独占配信となる。映画の配信期限は6月20日				○									
	14日	公	総務省　4K・8K放送の普及・推進のために周知・広報活動を行う「4K・8K放送推進連絡協議会」がNHKを含む9団体19事業者により設置された。周知計画の策定や展開などに取り組む										○			
	16日	放	NHK　FC東京対浦和レッズ戦でゴールキーパーの視点で捉えるデータ連動企画を放送。BS1の102チャンネルを専用に使い，画面を4分割し，キーパーの背後や正面からの映像，競技データを用いた中継，解説を行った							○					○	
	17日	ネ	GYAO　「GYAO!」で5月の連休向け作品を特集するウェブページ「ゴールデンウィーク2017」特集を設置し，『テルマエ・ロマエ』などの映画38作品を紹介。すべて無料で視聴できる。公開は5月末まで					○								
	17日	ネ	ドワンゴ　動画配信サービス「niconico」の新バージョン「く（クレッシェンド）」を2017年10月から提供すると発表。現行バージョンからは4年ぶりの改定で，画質の改善や最新技術を採用							○		○				
	17日		ビデオリサーチ　2017年1月クール（1月2日～4月2日）のタイムシフト視聴動向を発表。日本テレビの『東京タラレバ娘』などドラマ番組が上位を占めた。総合視聴率は箱根駅伝などスポーツ番組が上位となった								○					
	17日	ネ広	D2Cとサイバー・コミュニケーションズ　2016年1～12月のネット広告市場の動向調査「2016年インターネット広告市場規模推計調査」の結果を発表。動画広告が2015年から68％増えたことなどを発表					○								
	18日	ネ放	日本テレビとヤフー　CSやケーブルテレビで放送を行っているニュースチャンネル「日テレNEWS24」がウェブサイトから視聴できるサービスを開始。ヤフーが新たに提供を開始した「Yahoo!ニュース 動画」でも視聴可							○		○				
	18日	有	NTTぷらら　スマホで撮った動画や写真をクラウドに保存し，チューナーからテレビに映せる「ひかりTVクラウドC」を6月から提供すると発表。5Gバイトまで無料で，月額324円で64Gバイトまで使用可能	○												○
	19日	ネ	Amazon　「Amazon Fire TV」シリーズ向けにゲームアプリ「モンスターストライク」の，YouTubeで配信されている攻略動画やオリジナルアニメなどを配信する「モンストチャンネル」の提供を開始				○									
	21日	放	フジテレビ　「FOD VR」において，「FODプレミアム」の有料会員向けコンテンツに，大相撲やアイドルらによる競技大会など4作品を追加して配信を開始。360度撮影の映像などVR作品として楽しめる				○							○		
	22日	ネ	スマートニュース　日本テレビで放送予定のドラマ『フランケンシュタインの恋』の第1話台本を「SmartNews」で放送前に公開。縦画面に対応させたドラマのオリジナル動画なども配信する							○		○				
	24日	有	東北新社　クラシック専門チャンネル「クラシカ・ジャパン」をスマホで楽しめる動画配信サービス「クラシカ・ジャパン プラス」の提供を開始。同時配信と見逃しも行う。料金は月額3,000円				○		○							
	24日	有	J:COM　全国43地域のローカルニュース番組などが無料で視聴できる地域情報アプリ「ど・ろーかる」の提供を開始。J:COMユーザー以外も無料で利用が可能							○						
	24日	ネ放	スマートニュース，CBCテレビ，CBCラジオ　ニュース閲覧アプリ「SmartNews」に「CBCテレビ」と「CBCラジオRadiChubu」チャンネルを開設。東海地方のニュースやラジオのテキスト閲覧が可能							○		○				
	25日	有	NTTぷらら，吉本興業，関西民放6局　NTTぷららと吉本興業が関西民放6局のエンタメ番組の見逃しやアーカイブ番組，劇場ライブを配信する「大阪チャンネル」の提供を開始。モバイル向けが月額480円，ひかりTV向けが月額432円				○									
	25日	有	スカパーJSAT　「スカパー!オンデマンド」のブラウザ用インターフェースを改修。アプリ版と同様，視聴状況に合わせて番組表示する機能を追加。また音楽チャンネル2つをIPリニア配信に加えた				○									
	26日	ネ	HJホールディングス　『アベンジャーズ』などMARVELが製作した映画11作品を「Hulu」で期間を限定して配信開始。今後も同社の作品を長期間にわたり配信する予定				○									
	27日	メ	ピクセラ　iPhoneとiPad用の地デジチューナー用の視聴アプリ「モバイルTV（StationTV）」最新版の提供を開始。番組の視聴人数をリアルタイムで解析して，視聴画面に表示できる機能を追加した													
	27日	ネ	LINE　「LINE LIVE」のアプリをアップデート。配信者が自身のメッセージを投稿できる機能や，音声をオフにできるミュート機能などを追加した							○		○				